

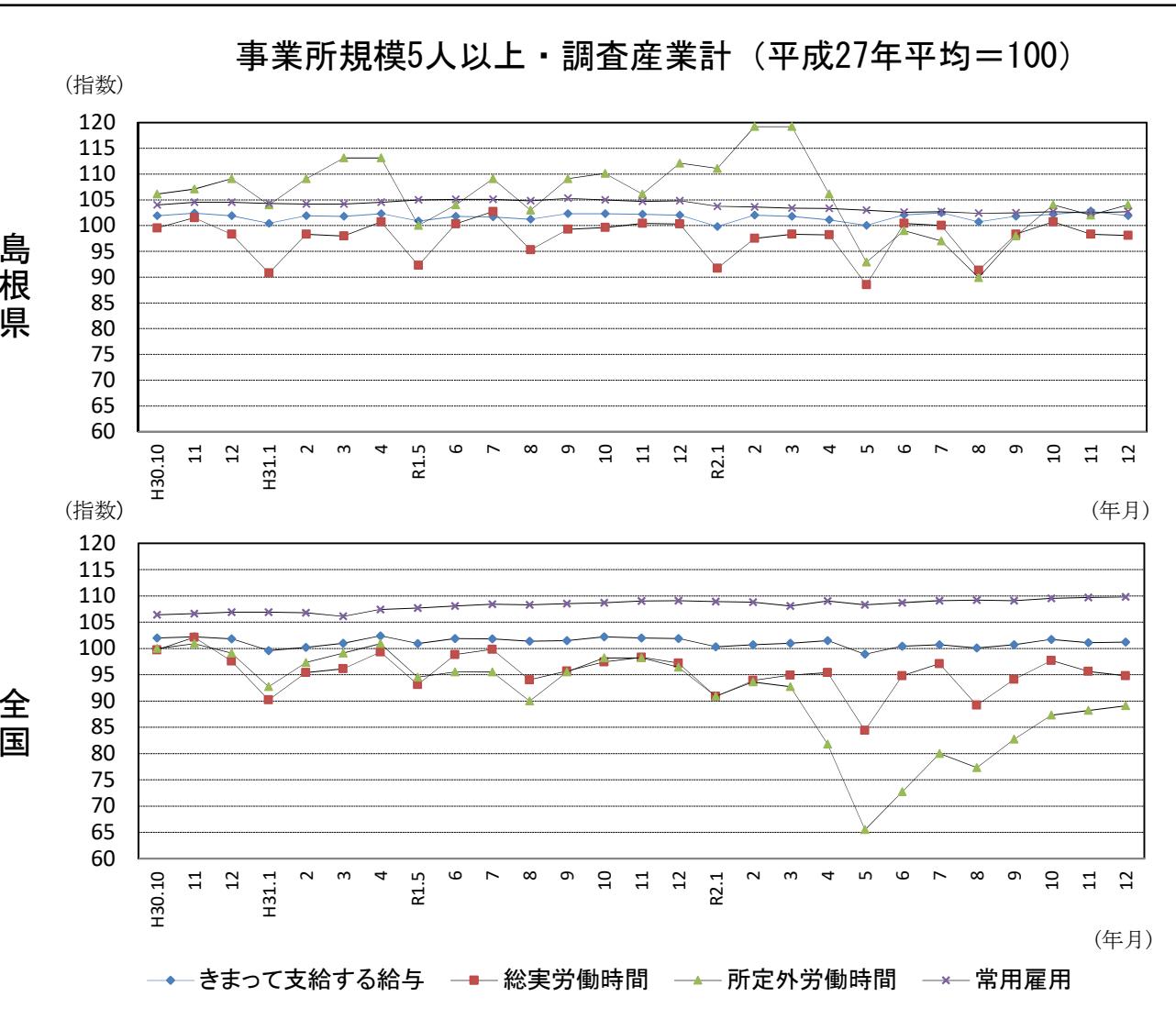


統計速報第48号
令和3年2月26日

令和2年12月分（年平均結果掲載）

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—每月勤勞統計調查地方調查(基幹統計) 月報—



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	236,981円	263,632円	146.9時間	136.9時間	10.3時間	9.8時間	232,445人	51,684千人
指標	101.9	101.2	98.1	94.8	104.0	89.1	102.7	109.8
対前年同月比	▲ 0.1%	▲ 0.7%	▲ 2.2%	▲ 2.5%	▲ 7.2%	▲ 7.6%	▲ 2.0%	0.6%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報（厚生労働省発表）の公表値を用いています。

この公表値が、平成30年11月分確報において、平成24年以降変更されたため、平成30年10月以前の公表値とは接続しないことにご注意ください。（詳細は2ページの7をご覧ください。）

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民間及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現 金 給 与 総 額	きまつて支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出 勤 日 数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実 労 働 時 間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
② 運輸関係労働者の手持ち時間は、労働時間に含まれる。

常 用 労 働 者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般的の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労 働 異 動 率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	月間増加労働者数×100 前月末労働者数	月間減少労働者数×100 前月末労働者数

労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目 次

I. 毎月勤労統計調査の説明	-----	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	-----	P 2
III. 調査結果の概要	-----	P 3
IV-1. 産業別実数表(5人以上)	-----	P 9
IV-2. 産業別実数表(30人以上)	-----	P 11
V. 就業形態別実数表	-----	P 13
VI. 指数表	-----	P 15
VII. 全国結果(令和2年12月分確報)	-----	P 19
VIII. 令和2年平均結果(島根県)	-----	P 20
IX. 産業接続表	-----	P 26

II 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

平成29年1月から、指数は平成27年平均=100として算出しています。

3 事業所の抽出替え等について

- (1)事業所規模30人以上500人未満の事業所については、令和2年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2)事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。
- (3)平成30年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成26年経済センサス基礎調査に基づく労働者数へ変更しました。

4 指数改訂について

賃金、労働時間指数とその増減率は過去に遡った改訂はしていません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP21産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業及び不動産業、物品賃貸業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1)前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。
- (2)統計表中の符号の用法は次のとおりです。
 - 「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)
 - 「▲」……減又はマイナス
 - 「x」……調査事業所数が少ないため公表しないもの

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

III 調査結果

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

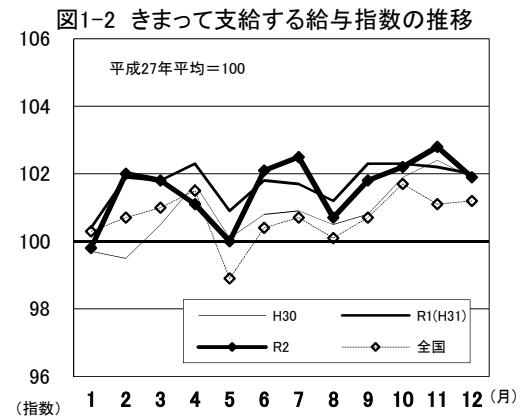
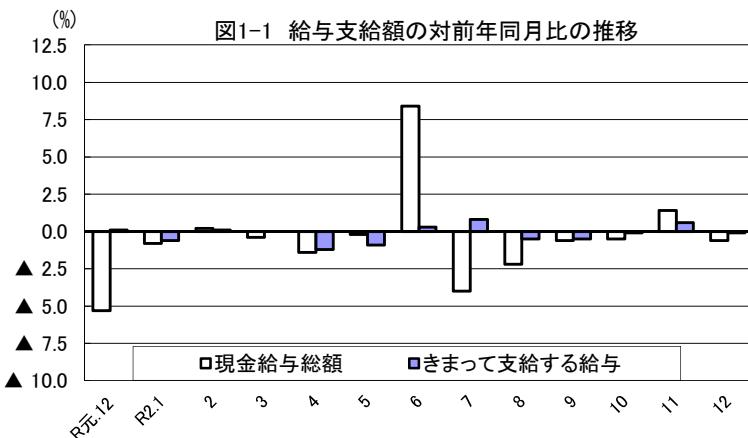
項目		金額(円)	前年同月比(%)	全国結果(円)
調査 産業 計	現金給与総額	486,842	▲0.6 (2か月ぶりの減少)	547,612
	きまつて支給する給与	236,981	▲0.1 (2か月ぶりの減少)	263,632
	所定内給与	220,430	0.4 (7か月連続の増加)	245,493
	所定外給与	16,551	—	18,139
	特別に支払われた給与	249,861	—	283,980

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

12月の一人平均現金給与総額は486,842円で、前年同月比0.6%減となった。

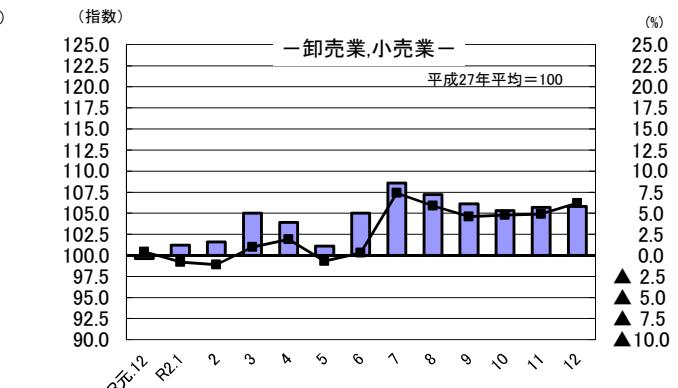
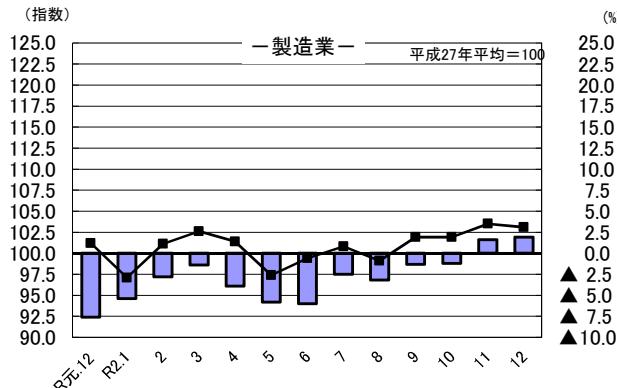
現金給与総額のうち、きまつて支給する給与は236,981円で、前年同月比0.1%減となり、所定内給与は220,430円で、前年同月比0.4%増となった。また、所定外給与は16,551円、特別に支払われた給与は249,861円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は613,137円で、パートタイム労働者は125,665円であった。



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図1-3 産業別きまつて支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果の概要

(2) 事業所規模30人以上

項目		金額(円)	前年同月比(%)
調査産業計	現金給与総額	558,677	▲2.0(4か月ぶりの減少)
	きまつて支給する給与	261,782	0.9(4か月連続の増加)
	所定内給与	240,047	0.5(4か月連続の増加)
	所定外給与	21,735	—
	特別に支払われた給与	296,895	—

12月の一人平均現金給与総額は558,677円で、前年同月比2.0%減となった。

現金給与総額のうち、きまつて支給する給与は261,782円で、前年同月比0.9%増となり、所定内給与は240,047円で、前年同月比0.5%増となった。また、所定外給与は21,735円、特別に支払われた給与は296,895円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は670,664円で、パートタイム労働者は143,211円であった。

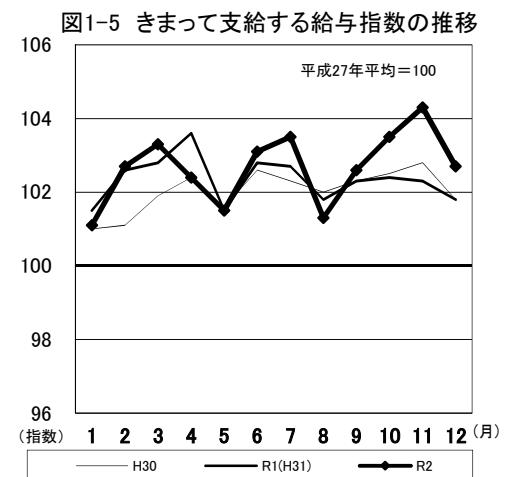
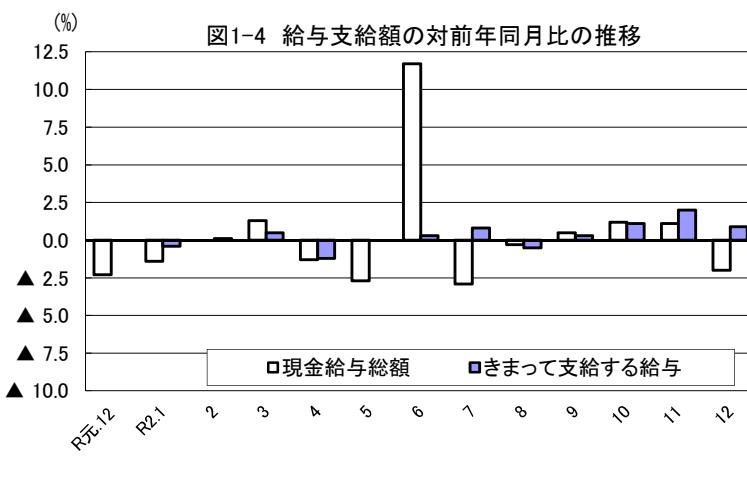
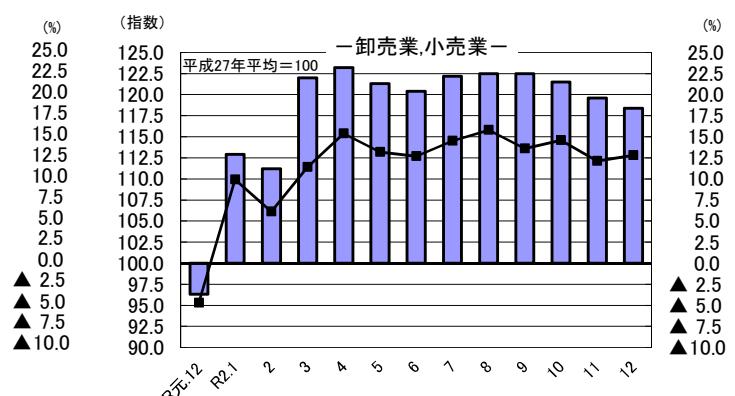
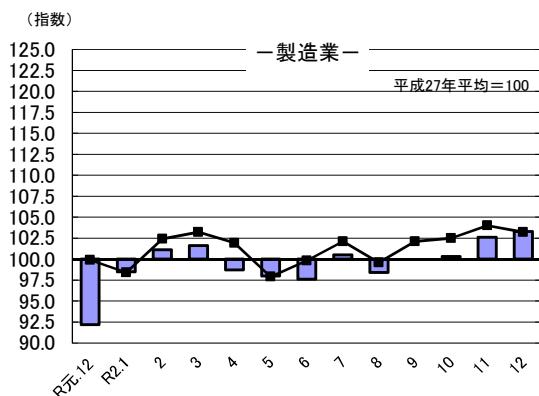


図1-6 産業別きまつて支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

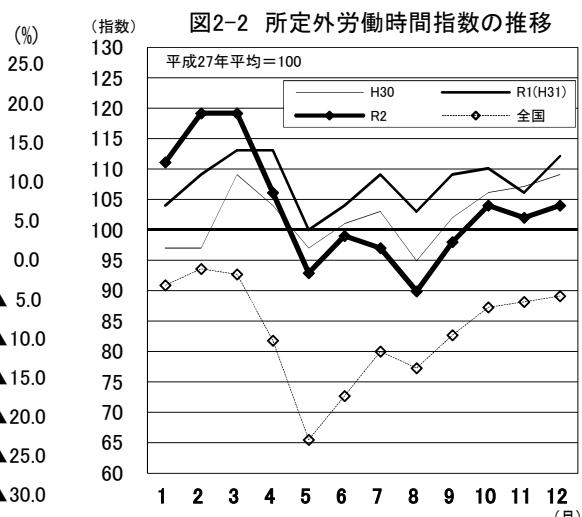
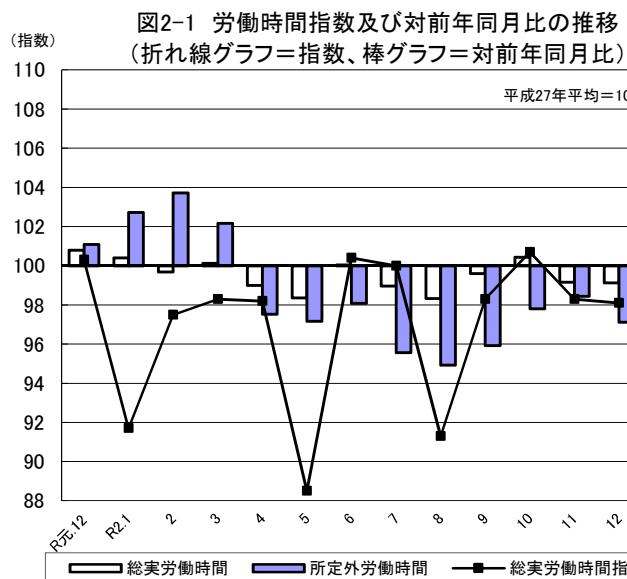
項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)	全国結果(時間)
調査産業計	総実労働時間	146.9	▲2.2 (2か月連続の減少)	136.9
	所定内労働時間	136.6	▲1.8 (2か月連続の減少)	127.1
	所定外労働時間	10.3	▲7.2 (9か月連続の減少)	9.8

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

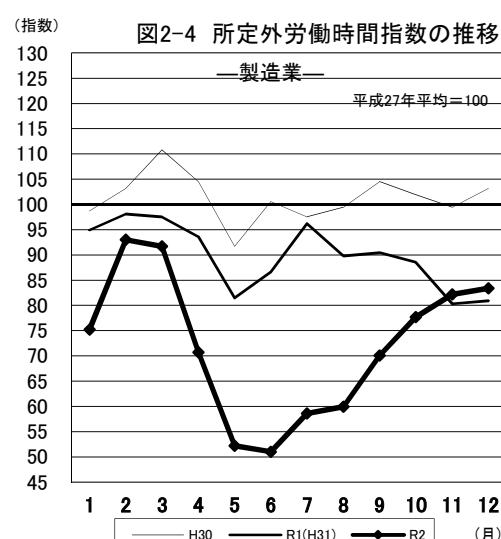
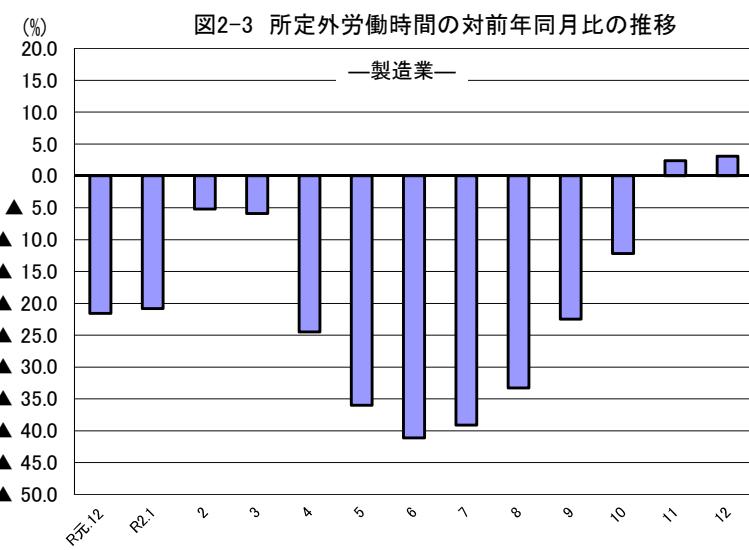
12月の一人平均総実労働時間は146.9時間で、前年同月比2.2%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.6時間で、前年同月比1.8%減となり、所定外労働時間は10.3時間で、前年同月比7.2%減となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.2時間で、パートタイム労働者は89.0時間であった。



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査 産業 計	総実労働時間	151.9	0.5 (4か月連続の増加)
	所定内労働時間	139.2	▲0.2 (2か月連続の減少)
	所定外労働時間	12.7	8.6 (3か月連続の増加)

12月の一人平均総実労働時間は151.9時間で、前年同月比0.5%増となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は139.2時間で、前年同月比0.2%減となり、所定外労働時間は12.7時間で、前年同月比8.6%増となった。

なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は167.4時間で、パートタイム労働者は94.9時間であった。

図2-5 労働時間指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)

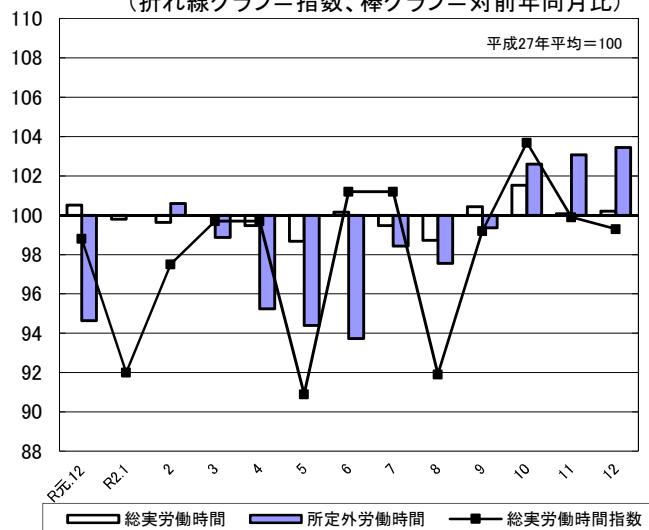


図2-6 所定外労働時間指数の推移

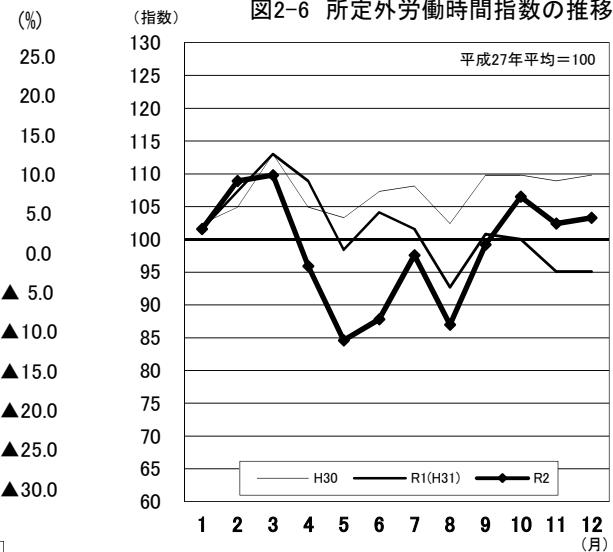


図2-7 所定外労働時間の対前年同月比の推移

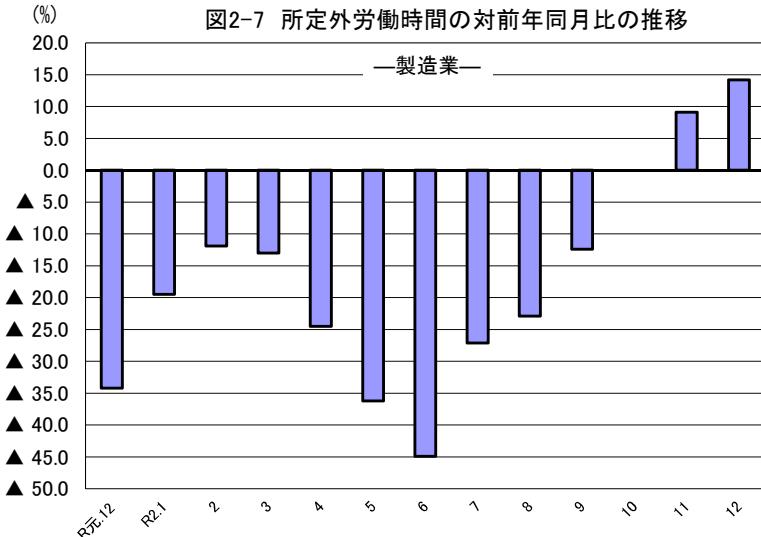
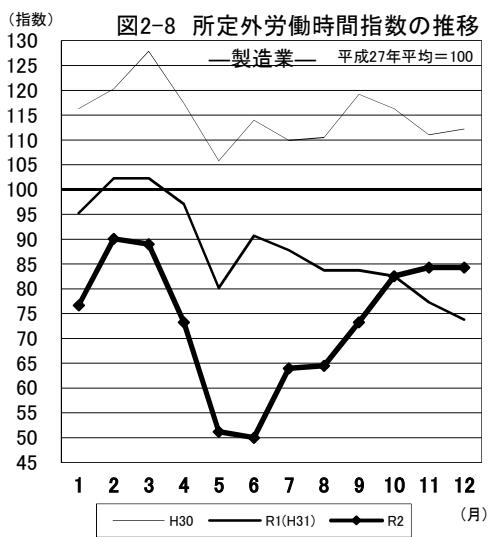


図2-8 所定外労働時間指数の推移



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)
調査産業計	常用労働者数	232,445人	▲2.0% (12か月連続の減少)	51,684千人
	パートタイム労働者比率	26.0%	1.0ポイント	31.52%
	労働異動率 入職率	1.29%	0.01ポイント	1.42%
	離職率	1.06%	▲0.11ポイント	1.38%

注)「全国結果」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

12月の常用労働者数は232,445人で、前年同月比2.0%減となった。

就業形態別にみると、一般労働者は172,038人で、パートタイム労働者は60,407人であった。パートタイム労働者比率は26.0%で、前年同月と比べて1.0ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は37,658人で、前年同月比4.5%減となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

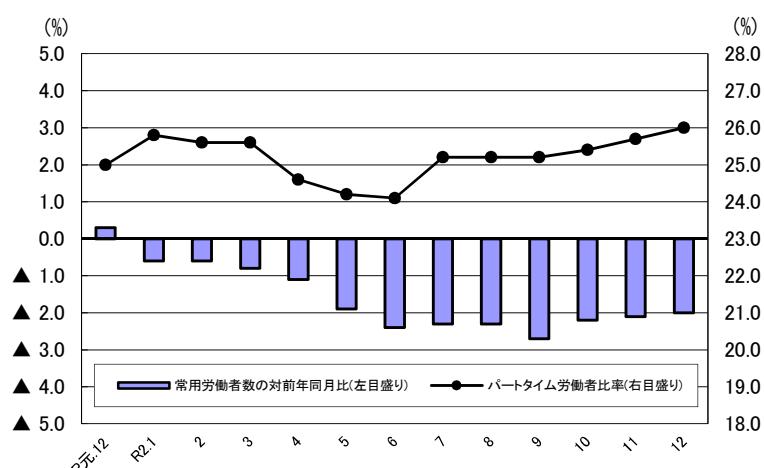
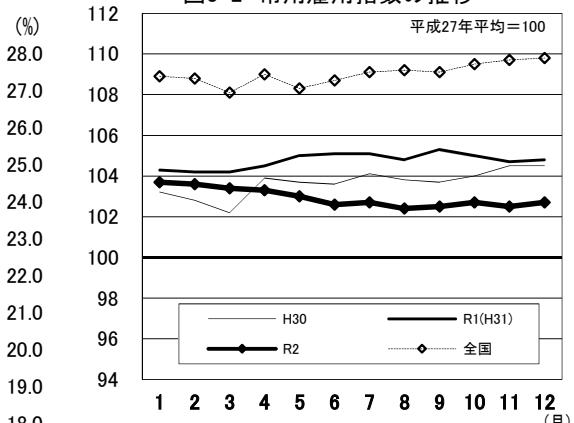
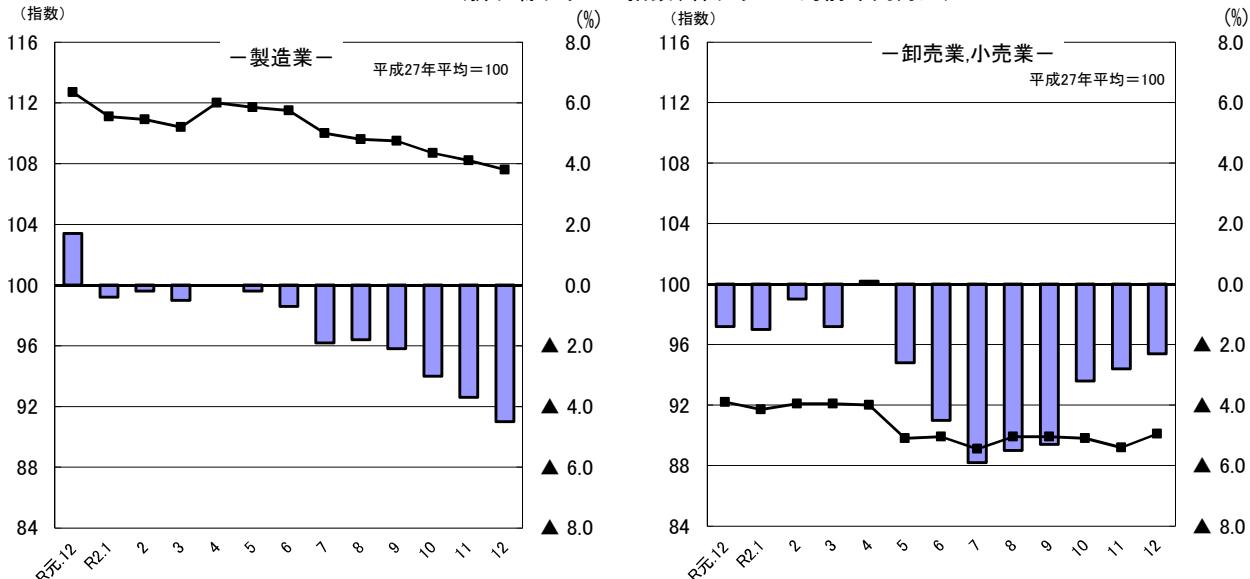


図3-2 常用雇用指数の推移



注)「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しません(2ページの7を参照)

図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	122,545人	0.6%	(2か月連続の増加)
	パートタイム労働者比率	21.3%	0.1ポイント	
	入職率	1.08%	0.33ポイント	
	離職率	0.75%	▲0.15ポイント	

12月の常用労働者数は122,545人で、前年同月比0.6%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は96,395人で、パートタイム労働者は26,150人であった。パートタイム労働者比率は21.3%で、前年同月と比べて0.1ポイント増となった。

また、製造業の常用労働者数は28,007人で、前年同月比0.6%増となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

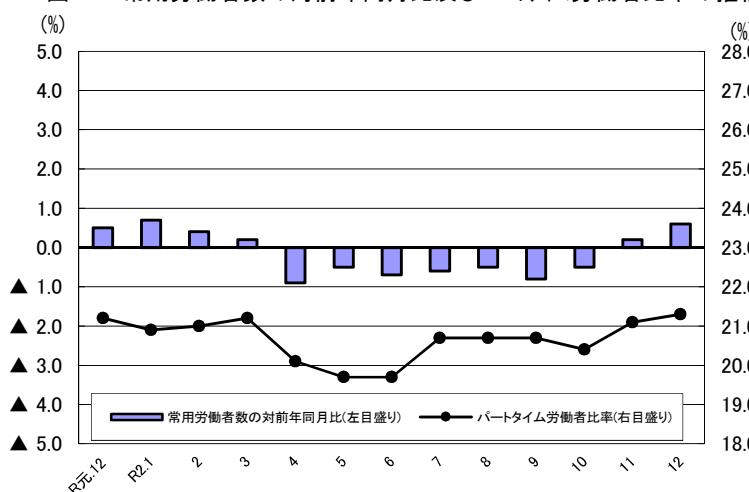


図3-5 常用雇用指数の推移

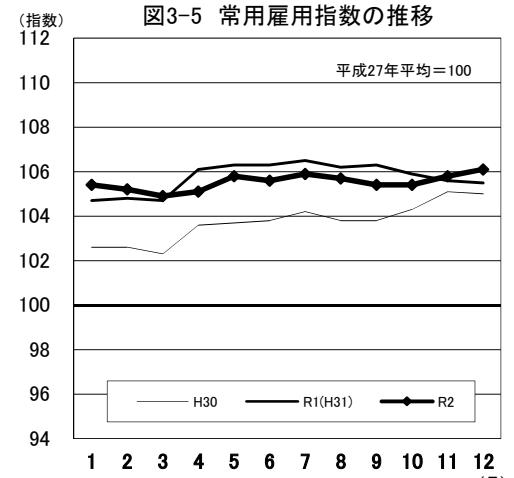
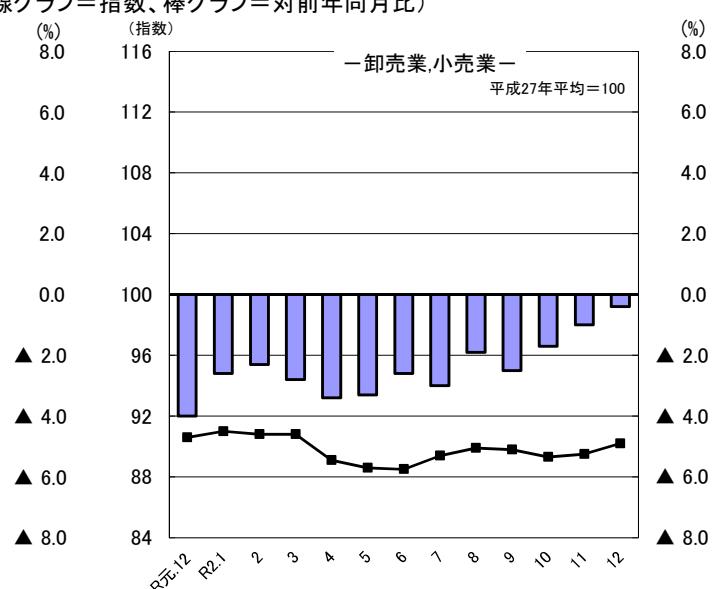
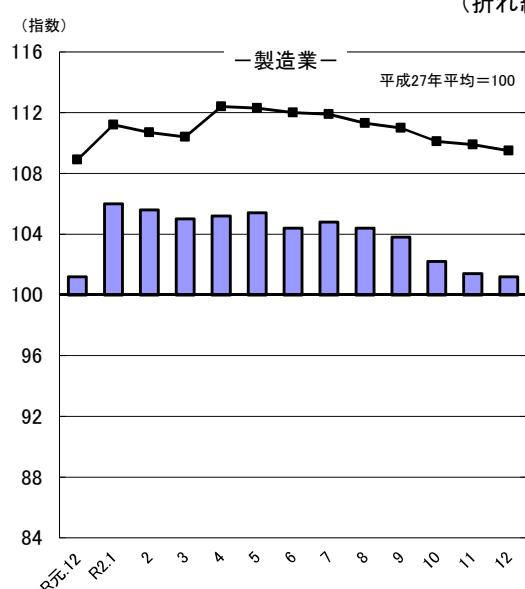


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和2年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与総額 (円)	486,842	522,240	537,837	590,137	464,066	386,962	706,780	
前年同月比 (%)	▲ 0.6	0.9	2.7	▲ 30.8	0.6	9.5	2.5	
男 (円)	601,956	547,449	670,698	683,468	517,523	503,629	1,043,881	
女 (〃)	365,713	383,486	303,219	365,547	243,240	262,776	445,976	
きまつて支給する給与 (〃)	236,981	292,043	249,995	272,495	249,454	205,680	284,979	
前年同月比 (%)	▲ 0.1	1.1	1.9	▲ 9.4	▲ 1.1	5.8	▲ 5.2	
男 (円)	289,606	308,297	297,417	309,380	275,357	250,994	398,636	
女 (〃)	181,606	202,579	166,252	183,735	142,451	157,445	197,047	
所定内給与 (〃)	220,430	270,106	227,887	257,302	211,470	196,321	272,808	
前年同月比 (%)	0.4	1.4	0.0	▲ 6.1	10.4	5.4	▲ 1.6	
所定外給与 (円)	16,551	21,937	22,108	15,193	37,984	9,359	12,171	
特別に支払われた給与 (〃)	249,861	230,197	287,842	317,642	214,612	181,282	421,801	
男 (〃)	312,350	239,152	373,281	374,088	242,166	252,635	645,245	
女 (〃)	184,107	180,907	136,967	181,812	100,789	105,331	248,929	
出勤日数 (日)	18.9	21.6	19.1	18.8	19.6	20.2	20.2	
前年同月差 (〃)	▲ 0.4	0.0	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.7	0.0	0.5	
男 (〃)	19.6	21.8	19.5	19.3	19.7	20.8	20.0	
女 (〃)	18.2	20.3	18.4	17.6	19.4	19.5	20.5	
総実労働時間 (時間)	146.9	175.6	156.9	150.2	173.7	145.4	158.7	
前年同月比 (%)	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 4.8	1.3	0.9	1.2	
男 (時間)	161.0	180.3	166.4	156.2	183.0	157.9	161.9	
女 (〃)	132.2	150.4	140.1	135.9	135.4	132.0	156.3	
所定内労働時間 (〃)	136.6	164.3	143.8	143.6	144.6	137.2	153.3	
前年同月比 (%)	▲ 1.8	0.1	▲ 5.6	▲ 5.3	1.3	▲ 0.4	4.5	
男 (時間)	146.0	167.2	149.2	148.9	149.3	146.2	153.9	
女 (〃)	126.7	148.8	134.2	131.0	125.3	127.6	152.9	
所定外労働時間 (〃)	10.3	11.3	13.1	6.6	29.1	8.2	5.4	
前年同月比 (%)	▲ 7.2	▲ 36.5	3.1	8.3	1.7	26.1	▲ 47.5	
男 (時間)	15.0	13.1	17.2	7.3	33.7	11.7	8.0	
女 (〃)	5.5	1.6	5.9	4.9	10.1	4.4	3.4	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	231,908	18,966	37,859	2,665	12,264	33,214	7,655
	増加常用労働者数 (〃)	2,997	273	235	20	178	787	119
	減少常用労働者数 (〃)	2,460	79	436	36	67	453	30
	本調査期間末労働者数 (〃)	232,445	19,160	37,658	2,649	12,375	33,548	7,744
	前年同月比 (%)	▲ 2.0	1.0	▲ 4.5	5.7	▲ 0.4	▲ 2.3	1.0
労働異動率	うちパートタイム労働者数 (人)	60,407	658	3,960	224	2,644	13,503	809
	パートタイム労働者比率 (%)	26.0	3.4	10.5	8.5	21.4	40.2	10.4
入職率 (%)	1.29	1.44	0.62	0.75	1.45	2.37	1.55	
	前年同月差 (ポイント)	0.01	0.84	▲ 0.15	0.63	0.38	0.62	▲ 0.06
離職率 (%)	1.06	0.42	1.15	1.35	0.55	1.36	0.39	
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.11	0.01	0.66	0.48	▲ 1.58	0.03	▲ 1.69
産業種別		TL	D	E	G	H	J	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 他に分類されないもの	項目
641,380	134,995	147,361	671,112	515,352	X	404,167	現金給与総額 (円)
0.5	▲ 4.8	▲ 41.6	▲ 9.4	▲ 2.8	X	1.3	前年同月比 (%)
675,531	188,838	173,851	954,625	661,350	X	471,124	男 (円)
534,112	112,302	125,512	532,092	468,410	X	264,957	女 (〃)
297,373	100,623	126,782	256,206	245,213	X	225,381	きまつて支給する給与 (〃)
3.0	▲ 5.5	▲ 33.1	▲ 8.2	0.8	X	▲ 0.1	前年同月比 (%)
318,398	134,914	149,006	338,905	335,146	X	254,687	男 (円)
231,334	86,170	108,452	215,655	216,297	X	164,450	女 (〃)
281,229	96,721	121,968	253,125	232,462	X	193,495	所定内給与 (〃)
3.8	▲ 2.3	▲ 31.1	▲ 7.6	0.0	X	▲ 0.5	前年同月比 (%)
16,144	3,902	4,814	3,081	12,751	X	31,886	所定外給与 (円)
344,007	34,372	20,579	414,906	270,139	X	178,786	特別に支払われた給与 (〃)
357,133	53,924	24,845	615,720	326,204	X	216,437	男 (〃)
302,778	26,132	17,060	316,437	252,113	X	100,507	女 (〃)
19.3	13.4	16.6	17.7	18.9	X	18.1	出勤日数 (日)
▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.6	0.9	▲ 0.1	X	▲ 0.3	前年同月差 (〃)
19.5	14.9	16.4	18.0	19.1	X	18.7	男 (〃)
18.6	12.8	16.7	17.6	18.9	X	16.9	女 (〃)
155.7	85.4	100.1	141.2	142.9	X	150.4	総実労働時間 (時間)
▲ 3.7	▲ 14.7	▲ 21.8	8.2	▲ 2.1	X	▲ 1.0	前年同月比 (%)
158.4	104.0	104.0	148.9	149.9	X	163.0	男 (時間)
146.9	77.5	96.9	137.4	140.7	X	124.2	女 (〃)
147.2	82.2	97.6	128.8	137.7	X	132.1	所定内労働時間 (〃)
▲ 3.6	▲ 11.7	▲ 18.2	5.2	▲ 1.1	X	▲ 2.4	前年同月比 (%)
149.7	98.2	99.2	135.0	142.6	X	141.2	男 (時間)
139.0	75.4	96.4	125.7	136.1	X	113.1	女 (〃)
8.5	3.2	2.5	12.4	5.2	X	18.3	所定外労働時間 (〃)
▲ 5.6	▲ 53.7	▲ 70.9	55.0	▲ 25.6	X	10.2	前年同月比 (%)
8.7	5.8	4.8	13.9	7.3	X	21.8	男 (時間)
7.9	2.1	0.5	11.7	4.6	X	11.1	女 (〃)
6,667	14,442	5,406	16,418	51,685	X	18,246	前調査期間末常用労働者数 (人)
40	489	52	59	428	X	286	増加常用労働者数 (〃)
36	523	156	164	228	X	189	減少常用労働者数 (〃)
6,671	14,408	5,302	16,313	51,885	X	18,343	本調査期間末労働者数 (〃)
▲ 1.1	▲ 13.5	▲ 6.4	2.9	0.4	X	▲ 0.8	前年同月比 (%)
802	10,856	3,323	4,021	14,992	X	3,829	うちパートタイム労働者数 (人)
12.0	75.3	62.7	24.6	28.9	X	20.9	パートタイム労働者比率 (%)
0.60	3.39	0.96	0.36	0.83	X	1.57	入職率 (%)
▲ 1.71	▲ 1.85	▲ 0.74	▲ 0.18	0.18	X	0.53	前年同月差 (ポイント)
0.54	3.62	2.89	1.00	0.44	X	1.04	離職率 (%)
▲ 0.60	▲ 0.46	1.42	0.34	▲ 0.25	X	▲ 0.34	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和2年12月)

項 目	TL	D	E	G	H	I	J	
	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	
現金給与総額 (円)	558,677	564,116	618,719	631,374	491,025	398,703	696,758	
前年同月比 (%)	▲ 2.0	▲ 17.6	3.4	▲ 39.3	8.0	27.2	11.7	
男 (円)	671,819	585,189	707,909	723,323	556,521	673,344	980,593	
女 (〃)	423,910	453,333	402,354	371,513	274,776	214,521	427,538	
きまつて支給する給与 (〃)	261,782	297,082	272,901	267,314	253,641	192,753	299,885	
前年同月比 (%)	0.9	▲ 7.7	3.3	▲ 11.4	▲ 1.3	18.4	▲ 3.2	
男 (円)	311,611	312,875	306,462	298,009	286,702	286,509	405,350	
女 (〃)	202,430	214,058	191,486	180,567	144,482	129,877	199,851	
所定内給与 (〃)	240,047	276,126	246,544	255,943	207,805	185,462	284,755	
前年同月比 (%)	0.5	▲ 6.0	0.5	▲ 11.5	▲ 2.0	20.7	2.8	
所定外給与 (円)	21,735	20,956	26,357	11,371	45,836	7,291	15,130	
特別に支払われた給与 (〃)	296,895	267,034	345,818	364,060	237,384	205,950	396,873	
男 (〃)	360,208	272,314	401,447	425,314	269,819	386,835	575,243	
女 (〃)	221,480	239,275	210,868	190,946	130,294	84,644	227,687	
出勤日数 (日)	18.9	21.1	19.0	19.0	19.9	19.9	19.5	
前年同月差 (〃)	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	0.2	▲ 0.5	
男 (〃)	19.3	21.3	19.2	19.5	20.5	20.5	19.5	
女 (〃)	18.4	20.2	18.7	17.7	17.9	19.5	19.4	
総実労働時間 (時間)	151.9	174.2	160.9	150.2	177.5	138.5	153.3	
前年同月比 (%)	0.5	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.2	8.2	▲ 6.6	
男 (時間)	163.3	177.0	165.4	155.5	191.2	164.5	159.3	
女 (〃)	138.3	159.4	149.5	135.6	132.3	121.0	147.7	
所定内労働時間 (〃)	139.2	163.3	146.4	144.7	146.2	131.5	146.9	
前年同月比 (%)	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 2.1	8.3	▲ 2.2	
男 (時間)	146.3	164.6	148.6	149.4	154.1	151.2	150.7	
女 (〃)	130.7	156.2	140.8	131.6	120.2	118.3	143.4	
所定外労働時間 (〃)	12.7	10.9	14.5	5.5	31.3	7.0	6.4	
前年同月比 (%)	8.6	▲ 28.2	14.2	▲ 20.3	▲ 8.2	6.1	▲ 53.9	
男 (時間)	17.0	12.4	16.8	6.1	37.1	13.3	8.6	
女 (〃)	7.6	3.2	8.7	4.0	12.1	2.7	4.3	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	122,140	6,207	28,120	1,694	6,810	10,298	4,405
	増加常用労働者数 (〃)	1,322	55	128	4	178	185	95
	減少常用労働者数 (〃)	917	36	241	2	67	97	12
	本調査期間末労働者数 (〃)	122,545	6,226	28,007	1,696	6,921	10,386	4,488
	前年同月比 (%)	0.6	0.7	0.6	3.3	6.9	▲ 0.4	1.9
労働異動率	うちパートタイム労働者数 (人)	26,150	120	1,476	143	1,716	6,242	549
	パートタイム労働者比率 (%)	21.3	1.9	5.3	8.4	24.8	60.1	12.2
入職率 (%)	1.08	0.89	0.46	0.24	2.61	1.80	2.16	
	前年同月差 (ポイント)	0.33	0.13	0.16	0.06	1.19	0.46	2.02
離職率 (%)	0.75	0.58	0.86	0.12	0.98	0.94	0.27	
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.15	▲ 0.15	0.34	▲ 0.12	▲ 0.73	▲ 0.17	▲ 0.68
産業種別		TL	D	E	G	H	I	J

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式 1 の 2

L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業 他に分類されないもの	項目
780,044	211,689	129,973	732,084	594,756	X	352,651	現金給与総額 (円)
24.7	3.0	▲ 46.9	▲ 15.6	▲ 7.7	X	2.2	前年同月比 (%)
841,530	246,824	151,666	1,080,120	712,766	X	421,217	男 (円)
547,764	186,476	109,507	549,495	541,100	X	223,009	女 (〃)
299,959	139,006	99,868	276,673	284,616	X	221,982	きまつて支給する給与 (〃)
7.9	9.0	▲ 43.0	▲ 13.2	2.8	X	1.8	前年同月比 (%)
321,213	162,234	114,151	374,024	368,482	X	255,880	男 (円)
219,665	122,338	86,393	225,600	246,485	X	157,888	女 (〃)
286,282	135,897	98,792	272,418	267,804	X	181,152	所定内給与 (〃)
9.6	14.0	▲ 39.8	▲ 13.2	1.7	X	0.7	前年同月比 (%)
13,677	3,109	1,076	4,255	16,812	X	40,830	所定外給与 (円)
480,085	72,683	30,105	455,411	310,140	X	130,669	特別に支払われた給与 (〃)
520,317	84,590	37,515	706,096	344,284	X	165,337	男 (〃)
328,099	64,138	23,114	323,895	294,615	X	65,121	女 (〃)
19.2	16.2	14.1	17.8	19.0	X	17.6	出勤日数 (日)
▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 1.1	1.6	0.2	X	0.2	前年同月差 (〃)
19.6	16.4	15.4	18.0	19.4	X	18.2	男 (〃)
17.7	16.1	12.8	17.7	18.8	X	16.4	女 (〃)
156.8	110.0	75.3	152.1	147.0	X	150.5	総実労働時間 (時間)
▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 37.6	18.1	1.1	X	2.8	前年同月比 (%)
161.1	111.2	79.7	158.0	155.2	X	164.9	男 (時間)
140.5	109.2	71.1	148.9	143.2	X	123.2	女 (〃)
148.4	107.0	75.1	132.5	141.0	X	127.2	所定内労働時間 (〃)
▲ 7.6	2.6	▲ 34.2	10.9	0.5	X	0.6	前年同月比 (%)
152.0	107.6	79.4	138.0	147.6	X	136.5	男 (時間)
134.5	106.6	71.0	129.5	138.0	X	109.5	女 (〃)
8.4	3.0	0.2	19.6	6.0	X	23.3	所定外労働時間 (〃)
▲ 2.3	▲ 58.9	▲ 96.9	110.8	20.1	X	15.4	前年同月比 (%)
9.1	3.6	0.3	20.0	7.6	X	28.4	男 (時間)
6.0	2.6	0.1	19.4	5.2	X	13.7	女 (〃)
3,109	3,788	1,574	9,038	31,124	X	13,287	前調査期間末常用労働者数 (人)
10	145	16	14	221	X	267	増加常用労働者数 (〃)
36	76	2	14	193	X	139	減少常用労働者数 (〃)
3,083	3,857	1,588	9,038	31,152	X	13,415	本調査期間末労働者数 (〃)
▲ 0.8	▲ 10.2	14.3	7.0	0.7	X	▲ 1.3	前年同月比 (%)
304	2,433	1,122	1,937	6,963	X	2,974	うちパートタイム労働者数 (人)
9.9	63.1	70.7	21.4	22.4	X	22.2	パートタイム労働者比率 (%)
0.32	3.83	1.02	0.15	0.71	X	2.01	入職率 (%)
▲ 0.78	0.85	▲ 1.86	0.10	0.30	X	0.59	前年同月差 (ポイント)
1.16	2.01	0.13	0.15	0.62	X	1.05	離職率 (%)
0.64	0.52	▲ 2.75	▲ 0.40	▲ 0.15	X	▲ 0.54	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就業形

(令和2年12月)

事業所規模	産業	本調査期間末常用労働者数(人)	出勤日数(日)	総実労働時間(時間)	所定内労働時間(時間)	所定外労働時間(時間)	現金給与総額(円)	きまつて支給する給与(円)	所定内給与(円)	所定外給与(円)	特別に支給された給与(円)	産業区分
一般労働者												
5人	TL 調査産業計	172,038	20.0	167.2	154.0	13.2	613,137	285,332	263,931	21,401	327,805	TL
	D 建設業	18,502	21.7	178.3	166.6	11.7	535,494	298,370	275,678	22,692	237,124	D
	E 製造業	33,698	19.5	164.2	149.7	14.5	588,675	268,525	244,034	24,491	320,150	E
	G 情報通信業	2,425	19.0	153.4	146.4	7.0	631,527	284,890	268,545	16,345	346,637	G
	H 運輸業、郵便業	9,731	20.1	190.6	156.6	34.0	554,585	285,452	241,088	44,364	269,133	H
	I 卸売業、小売業	20,045	21.0	172.2	160.6	11.6	559,928	270,797	257,354	13,443	289,131	I
	J 金融業、保険業	6,935	20.4	162.7	156.8	5.9	770,251	302,871	289,513	13,358	467,380	J
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5,869	19.7	161.4	151.9	9.5	700,003	314,578	296,448	18,130	385,425	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	3,552	20.8	164.1	155.3	8.8	332,389	213,111	201,341	11,770	119,278	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,979	20.6	156.9	150.8	6.1	268,125	222,498	211,136	11,362	45,627	N
	O 教育、学習支援業	12,292	18.7	162.2	145.8	16.4	838,394	307,545	303,508	4,037	530,849	O
	P 医療、福祉	36,893	20.2	162.7	156.0	6.7	656,314	297,997	280,980	17,017	358,317	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	14,514	18.9	166.3	144.0	22.3	480,300	259,355	220,233	39,122	220,945	R
産業		本調査期間末常用労働者数(人)	出勤日数(日)	総実労働時間(時間)	所定内労働時間(時間)	所定外労働時間(時間)	現金給与総額(円)	きまつて支給する給与(円)	所定内給与(円)	所定外給与(円)	特別に支給された給与(円)	産業区分
パートタイム労働者												
以上	TL 調査産業計	60,407	15.6	89.0	86.8	2.2	125,665	98,706	96,026	2,680	26,959	TL
	D 建設業	658	18.2	101.5	100.9	0.6	152,077	115,326	114,469	857	36,751	D
	E 製造業	3,960	15.9	94.2	93.0	1.2	103,199	91,570	89,837	1,733	11,629	E
	G 情報通信業	224	17.3	115.6	113.8	1.8	139,481	137,535	134,877	2,658	1,946	G
	H 運輸業、郵便業	2,644	17.9	111.8	100.8	11.0	134,730	118,482	103,710	14,772	16,248	H
	I 卸売業、小売業	13,503	19.0	104.7	101.7	3.0	124,154	106,739	103,586	3,153	17,415	I
	J 金融業、保険業	809	18.8	123.9	123.0	0.9	150,870	128,274	126,503	1,771	22,596	J
	L 学術研究、専門・技術サービス業	802	16.0	114.0	112.6	1.4	212,218	171,419	169,812	1,607	40,799	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	10,856	11.1	59.8	58.5	1.3	70,978	64,142	62,792	1,350	6,836	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,323	14.1	66.0	65.8	0.2	75,004	69,433	68,542	891	5,571	N
	O 教育、学習支援業	4,021	14.5	77.4	76.9	0.5	160,085	99,371	99,213	158	60,714	O
	P 医療、福祉	14,992	15.8	94.1	92.4	1.7	166,812	114,700	112,497	2,203	52,112	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
	R サービス業	3,829	15.0	90.3	87.0	3.3	115,878	96,732	92,245	4,487	19,146	R

態別実数表

様式2

事業所規模	産業	本調査期間末常用労働者数(人)	出勤日数(日)	総実労働時間(時間)	所定内労働時間(時間)	所定外労働時間(時間)	現金給与総額(円)	きまって支給する給与(円)	特別に支給された給与(円)		産業区分	
									所定内給与(円)	所定外給与(円)		
一般労働者												
30人	TL 調査産業計	96,395	19.6	167.4	151.8	15.6	670,664	303,175	276,310	26,865	367,489	TL
	D 建設業	6,106	21.2	175.5	164.4	11.1	571,715	300,610	279,273	21,337	271,105	D
	E 製造業	26,531	19.2	163.6	148.5	15.1	645,757	281,988	254,419	27,569	363,769	E
	G 情報通信業	1,553	19.3	153.0	147.2	5.8	676,305	278,829	266,781	12,048	397,476	G
	H 運輸業、郵便業	5,205	20.9	204.4	165.0	39.4	613,324	304,525	245,940	58,585	308,799	H
	I 卸売業、小売業	4,144	20.9	176.0	161.6	14.4	790,592	315,344	300,786	14,558	475,248	I
	J 金融業、保険業	3,939	19.7	157.8	150.7	7.1	767,468	321,373	304,557	16,816	446,095	J
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,779	19.4	160.3	151.3	9.0	833,642	312,198	297,191	15,007	521,444	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,424	19.3	155.2	151.0	4.2	392,241	219,568	214,455	5,113	172,673	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	466	20.9	157.5	156.8	0.7	292,753	214,800	212,749	2,051	77,953	N
人	O 教育、学習支援業	7,101	18.6	171.1	146.4	24.7	884,108	320,582	315,256	5,326	563,526	O
	P 医療、福祉	24,189	20.1	163.2	155.7	7.5	711,644	330,927	309,700	21,227	380,717	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
	R サービス業	10,441	18.5	169.1	140.3	28.8	426,415	260,469	209,574	50,895	165,946	R
	産業	本調査期間末常用労働者数(人)	出勤日数(日)	総実労働時間(時間)	所定内労働時間(時間)	所定外労働時間(時間)	現金給与総額(円)	きまって支給する給与(円)	所定内給与(円)	所定外給与(円)	特別に支給された給与(円)	産業区分
パートタイム労働者												
以上 以	TL 調査産業計	26,150	16.1	94.9	92.7	2.2	143,211	108,217	105,512	2,705	34,994	TL
	D 建設業	120	17.1	107.9	106.9	1.0	181,314	119,355	117,553	1,802	61,959	D
	E 製造業	1,476	17.1	111.3	108.5	2.8	129,607	108,525	104,101	4,424	21,082	E
	G 情報通信業	143	16.4	120.5	117.7	2.8	141,867	141,867	137,874	3,993	0	G
	H 運輸業、郵便業	1,716	16.8	97.6	90.4	7.2	127,281	102,300	94,381	7,919	24,981	H
	I 卸売業、小売業	6,242	19.3	113.1	111.2	1.9	133,611	109,827	107,451	2,376	23,784	I
	J 金融業、保険業	549	18.0	120.3	118.9	1.4	173,117	140,756	138,115	2,641	32,361	J
	L 学術研究、専門・技術サービス業	304	17.0	124.3	121.0	3.3	287,783	187,549	186,088	1,461	100,234	L
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,433	14.4	83.6	81.3	2.3	106,045	91,868	89,931	1,937	14,177	M
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,122	11.3	40.7	40.7	0.0	61,631	51,615	50,949	666	10,016	N
	O 教育、学習支援業	1,937	14.8	82.5	81.5	1.0	174,771	115,705	115,376	329	59,066	O
	P 医療、福祉	6,963	15.0	90.4	89.6	0.8	185,262	122,377	121,030	1,347	62,885	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q	
	R サービス業	2,974	14.6	85.0	81.0	4.0	94,264	87,166	81,592	5,574	7,098	R

VI 指 数 表

様式 3 の 1

平成 27 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額													
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5	平成 29 年	102.8	103.8	101.2	102.9	113.8	110.6	101.7	99.8	87.5	132.8	92.9	102.6	97.5	107.2
	平成 30 年	102.4	117.1	109.2	109.7	109.2	103.6	106.5	99.9	80.8	143.0	84.7	93.3	95.7	119.3
人	令和 元 年	101.5	100.6	102.0	115.4	111.6	98.6	94.5	94.7	80.9	140.6	90.7	100.3	X	125.1
以	令和 2 年	101.6	103.8	99.9	97.5	119.5	103.3	90.5	98.6	74.7	92.6	80.8	103.3	X	127.1
上	令和 元 年 12 月	177.1	161.5	177.1	261.5	184.9	159.3	171.3	173.8	98.0	157.5	188.7	182.4	X	196.3
	令和 2 年 1 月	85.4	97.8	79.8	85.9	109.7	87.8	74.2	79.5	69.1	94.0	62.3	86.1	X	107.9
	2	86.3	91.3	82.9	86.4	115.5	86.4	81.9	81.2	70.2	97.4	63.2	85.8	X	111.6
	3	92.1	90.4	84.9	88.5	108.5	89.5	72.7	120.1	69.2	95.7	60.7	105.1	X	114.5
	4	87.3	92.0	87.3	82.9	111.4	89.4	69.5	81.9	68.3	105.3	61.7	87.0	X	110.5
	5	87.8	101.4	83.2	83.4	100.7	88.0	87.6	85.5	68.9	91.4	63.1	87.0	X	112.5
	6	140.4	110.2	140.1	87.5	132.2	114.1	137.8	127.7	85.8	98.1	152.5	160.1	X	170.3
	7	110.4	124.1	114.3	121.4	164.0	137.9	81.9	105.8	77.8	89.0	70.5	98.9	X	129.5
	8	88.1	98.2	86.6	87.3	101.6	94.4	78.1	78.4	71.5	87.3	64.2	83.8	X	125.5
	9	86.5	91.8	83.6	87.6	102.4	91.7	72.1	83.8	72.6	91.2	65.6	85.4	X	113.5
	10	86.2	90.4	83.7	86.6	98.7	91.6	72.0	81.1	73.9	82.5	67.5	84.9	X	113.0
	11	92.4	95.2	90.9	90.9	103.4	94.2	82.7	83.7	75.3	87.4	67.3	97.9	X	117.1
	12	176.1	163.0	181.8	181.0	186.1	174.4	175.6	174.6	93.3	92.0	171.0	177.3	X	198.8
30	平成 29 年	102.2	106.3	101.4	97.4	103.9	101.0	110.8	99.2	104.1	89.7	96.0	103.4	100.3	105.4
	平成 30 年	103.0	112.5	109.0	101.2	104.3	102.0	112.1	91.5	90.0	92.8	84.6	94.3	101.5	126.0
人	令和 元 年	102.2	93.6	99.5	111.6	106.8	94.6	97.4	82.7	92.3	106.6	87.6	104.5	X	133.9
以	令和 2 年	102.9	91.2	99.9	92.9	109.3	116.4	92.4	87.1	90.7	51.4	79.4	106.4	X	135.9
上	令和 元 年 12 月	185.0	176.8	181.5	302.8	169.4	160.1	151.5	141.9	128.1	125.7	190.7	195.7	X	187.8
	令和 2 年 1 月	84.1	76.6	79.1	79.0	98.2	95.9	72.9	66.1	75.8	X	63.2	87.8	X	118.0
	2	85.1	80.8	82.2	79.6	99.7	92.8	73.2	66.8	78.0	X	64.5	86.4	X	121.9
	3	94.3	78.7	83.5	85.3	96.9	101.8	74.4	132.0	76.4	X	62.6	108.3	X	128.1
	4	85.9	83.1	82.2	77.6	96.9	101.4	74.2	67.1	75.1	56.8	62.3	86.0	X	120.7
	5	86.7	76.0	82.4	78.9	89.7	100.2	94.5	65.5	81.5	53.9	62.9	88.9	X	123.8
	6	154.9	93.3	150.4	92.7	137.9	126.9	162.2	105.4	125.5	56.7	161.5	176.6	X	168.4
	7	111.0	142.7	112.7	111.1	135.0	175.6	73.4	81.8	85.2	55.6	68.6	103.0	X	141.8
	8	86.2	75.6	84.0	79.8	90.6	101.1	73.6	68.0	85.6	67.0	59.5	85.8	X	137.9
	9	85.6	77.6	82.0	84.1	90.9	99.2	72.7	77.9	87.8	53.8	61.4	86.8	X	124.8
	10	85.8	79.2	82.2	81.3	91.8	100.2	73.9	68.9	91.2	54.6	62.9	86.6	X	123.6
	11	93.3	84.6	90.7	81.2	101.5	98.2	94.3	68.4	94.4	55.5	62.0	99.4	X	129.2
	12	181.3	145.7	187.6	183.8	183.0	203.6	169.3	176.9	132.0	66.8	161.0	180.7	X	192.0

事業所規模	年 月	き ま つ て 支 給 す る 給 与													
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業、 郵便業	I 卸売業、 小売業	J 金融業、 保険業	L 学術研究、 専門・技術 サービス業	M 宿泊業、飲 食サービス業	N 生活関連 サービス業、 娯楽業	O 教育、学 習支援業	P 医療、 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5	平成 29 年	102.5	103.4	103.2	102.2	112.4	106.5	99.2	97.8	87.5	129.2	93.0	103.2	97.1	106.6
	平成 30 年	100.9	110.3	108.6	107.5	107.1	101.6	101.4	98.8	80.6	140.7	85.0	92.7	93.8	116.5
人	令和 元 年	101.7	105.9	103.4	112.5	109.6	98.2	91.8	93.7	79.3	128.7	92.6	100.7	X	120.6
以	令和 2 年	101.6	106.4	100.8	102.5	116.1	102.9	89.3	97.2	74.3	91.6	82.2	102.6	X	122.4
上	令和 元 年 12 月	102.0	106.8	101.2	112.2	112.6	100.4	93.1	95.5	78.0	125.9	91.4	100.7	X	121.2
	令和 2 年 1 月	99.8	105.9	97.1	104.0	121.5	99.2	92.1	96.0	72.3	96.1	80.0	101.9	X	117.8
	2	102.0	108.0	101.1	105.2	128.6	98.9	92.8	98.0	74.4	99.1	80.8	103.2	X	121.8
	3	101.8	107.0	102.6	100.8	120.8	101.0	89.4	102.6	73.3	94.6	77.6	102.9	X	123.5
	4	101.1	105.3	101.4	100.9	120.9	101.9	86.1	98.1	71.6	97.9	79.2	102.7	X	120.5
	5	100.0	104.2	97.4	100.8	110.4	99.3	89.5	97.7	72.4	97.2	79.4	103.2	X	121.0
	6	102.1	106.7	99.4	95.6	116.6	100.3	87.5	96.9	74.0	104.1	81.2	105.9	X	123.0
	7	102.5	105.2	100.8	104.9	117.0	107.4	90.1	93.9	74.0	86.2	85.4	102.7	X	125.8
	8	100.7	104.5	99.1	103.9	112.8	105.9	90.7	94.1	74.9	84.3	82.5	100.8	X	121.6
	9	101.8	106.7	101.9	101.6	114.0	104.6	89.4	94.7	76.5	84.5	84.3	101.7	X	124.0
	10	102.2	106.8	101.9	105.4	109.9	104.8	89.1	98.6	77.1	85.9	86.7	101.7	X	123.4
	11	102.8	108.7	103.5	105.1	109.7	104.9	87.0	97.9	76.9	85.1	85.6	103.3	X	125.2
	12	101.9	108.0	103.1	101.7	111.4	106.2	88.3	98.4	73.7	84.2	83.9	101.5	X	121.1
30	平成 29 年	102.0	104.0	102.8	97.5	102.0	100.8	102.8	97.8	101.9	90.1	95.7	103.4	104.2	104.9
	平成 30 年	102.0	109.5	108.6	97.6	105.5	99.8	103.9	93.4	90.4	91.5	85.9	93.2	101.1	122.4
人	令和 元 年	102.3	98.9	101.4	107.1	108.1	94.1	92.4	82.4	91.0	104.9	90.9	102.8	X	126.5
以	令和 2 年	102.7	95.8	101.4	97.5	106.8	112.7	89.4	84.9	89.2	52.8	80.7	105.0	X	129.3
上	令和 元 年 12 月	101.8	102.5	99.9	107.6	109.4	95.3	92.6	79.4	85.7	98.8	91.1	101.7	X	124.9
	令和 2 年 1 月	101.1	94.4	98.4	96.8	112.1	109.9	88.9	83.2	81.7	X	82.1	104.4	X	124.2
	2	102.7	99.5	102.4	97.6	113.9	106.1	88.5	84.1	84.0	X	83.2	104.4	X	128.2
	3	103.3	96.9	103.2	96.7	110.7	111.4	90.7	87.2	82.3	X	80.6	104.8	X	132.9
	4	102.4	97.2	101.9	95.1	110.8	115.4	90.3	84.4	80.8	61.6	80.8	103.1	X	127.0
	5	101.5	93.4	97.9	96.7	102.5	113.2	90.1	82.4	87.8	59.1	81.6	105.5	X	128.3
	6	103.1	95.8	99.8	97.4	102.6	112.7	88.4	84.0	92.5	61.7	81.3	108.1	X	130.1
	7	103.5	95.0	102.1	98.9	103.4	114.5	89.3	84.3	87.1	61.0	80.7	106.0	X	133.3
	8	1													

様式 3 の 2

平成 27 年平均=100

事業所規模	年月	所定内給与													
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲 食サービス業	N 生活関連 サービス業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サ一 ビス業
5	平成 29 年	101.9	102.8	103.7	104.5	108.9	103.8	97.2	98.4	87.2	131.5	92.5	104.6	96.8	104.1
	平成 30 年	100.9	111.9	108.3	109.5	107.0	99.2	99.7	99.6	81.8	143.2	84.5	95.4	93.4	114.4
	令和元年	101.6	106.2	105.1	113.7	103.4	97.4	90.1	95.6	78.3	126.3	92.1	103.8	X	116.4
	令和 2 年	102.0	106.6	104.2	105.9	114.6	102.4	90.0	99.9	75.9	91.4	81.9	105.0	X	117.1
人 以 上	令和元年 12 月	102.0	107.1	105.6	112.9	101.0	99.7	90.3	97.1	77.2	123.3	90.6	103.8	X	117.6
	令和 2 年 1 月	99.9	107.6	99.9	105.4	118.5	98.1	92.2	99.0	72.6	92.5	79.8	104.0	X	112.9
	2	101.4	106.8	102.6	104.7	123.1	98.7	93.0	99.3	74.5	94.7	80.0	105.4	X	116.2
	3	101.1	104.5	104.2	102.5	116.9	100.4	89.1	102.7	74.7	93.7	77.0	105.3	X	115.6
	4	101.1	105.0	104.7	104.3	116.6	101.2	86.8	100.8	73.8	99.4	78.4	104.8	X	114.3
	5	100.8	103.4	102.6	105.2	111.4	99.3	90.1	100.5	75.1	99.2	78.8	105.6	X	115.7
	6	102.9	104.7	104.8	99.8	114.0	101.0	87.8	101.4	75.9	103.0	81.0	108.5	X	117.6
	7	103.5	107.6	105.1	109.3	116.3	107.3	90.5	97.0	75.4	86.4	85.2	105.1	X	121.3
	8	101.5	105.4	103.7	108.2	112.5	105.3	91.5	97.2	77.2	84.9	82.0	103.1	X	116.8
	9	102.8	109.5	106.0	105.7	113.5	104.0	89.6	98.3	78.6	85.6	84.5	103.9	X	120.0
	10	102.9	107.4	105.4	109.7	110.1	104.1	91.2	101.7	79.2	86.7	86.7	104.1	X	117.9
	11	103.3	109.1	105.7	109.5	111.2	104.6	89.0	100.5	78.2	85.7	85.3	105.8	X	120.3
	12	102.4	108.6	105.6	106.0	111.5	105.1	88.9	100.8	75.4	85.0	83.7	103.8	X	117.0
30	平成 29 年	101.9	104.6	102.5	98.5	103.2	101.1	102.8	98.5	100.1	88.5	95.4	104.3	103.3	102.8
	平成 30 年	102.0	110.6	107.3	100.8	109.2	98.8	102.4	94.1	88.3	90.4	85.4	96.3	99.9	121.4
	令和元年	103.3	100.2	103.5	112.0	109.7	94.7	89.7	85.5	91.3	101.9	90.2	107.0	X	122.5
	令和 2 年	104.2	100.0	105.4	102.7	106.9	114.3	90.2	89.1	92.2	55.1	80.3	108.1	X	123.5
人 以 上	令和元年 12 月	103.6	104.5	105.6	113.5	111.4	95.0	88.3	82.1	84.9	98.5	90.4	105.8	X	121.7
	令和 2 年 1 月	102.6	101.9	102.0	101.7	112.3	110.0	88.9	87.3	82.1	X	82.0	107.3	X	119.6
	2	103.3	102.3	105.2	102.2	111.8	107.2	88.6	87.0	84.9	X	82.4	107.2	X	122.3
	3	103.8	99.0	105.9	101.6	111.1	111.7	89.4	90.0	85.2	X	80.0	108.1	X	124.3
	4	103.6	100.8	105.9	99.6	111.8	116.4	90.8	89.1	84.8	64.4	80.1	105.9	X	119.9
	5	103.5	98.5	103.6	101.9	102.9	115.0	90.2	87.6	92.3	62.2	80.8	108.4	X	122.5
	6	105.4	100.8	105.9	103.7	101.5	115.2	87.9	89.4	97.2	64.8	80.8	111.7	X	123.9
	7	105.4	99.0	106.7	104.7	103.1	116.8	90.2	88.2	90.2	64.0	80.4	109.4	X	128.4
	8	103.1	98.4	104.2	103.5	102.5	116.6	91.1	89.8	95.5	59.2	76.7	106.9	X	120.8
	9	104.3	100.0	106.1	104.1	102.5	115.4	89.4	90.3	97.9	58.8	79.6	106.9	X	127.4
	10	105.1	100.8	105.9	104.6	104.2	117.1	92.9	90.5	100.8	60.8	81.7	107.9	X	123.8
	11	105.7	100.3	106.7	104.7	109.5	114.9	92.1	89.8	99.2	62.6	80.0	110.0	X	126.4
	12	104.1	98.2	106.1	100.4	109.2	114.7	90.8	90.0	96.8	59.3	78.5	107.6	X	122.6

事業所規模	年月	総実労働時間													
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲 食サービス業	N 生活関連 サービス業, 娯楽業	O 教育, 学 習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サ一 ビス業
5	平成 29 年	101.4	98.5	100.8	98.1	103.6	101.6	100.5	100.5	91.0	110.5	109.6	102.2	100.9	102.1
	平成 30 年	98.0	98.8	100.5	99.6	100.2	97.7	105.3	97.9	85.3	103.4	94.6	97.2	98.0	99.2
	令和元年	98.2	97.2	98.6	95.9	98.9	97.2	102.7	99.0	84.3	98.4	96.2	100.7	X	100.0
	令和 2 年	96.8	97.1	92.9	95.4	99.2	98.6	103.9	99.1	70.3	73.2	102.5	101.2	X	100.6
人 以 上	令和元年 12 月	100.3	103.9	100.7	98.7	98.8	100.4	107.0	103.9	82.9	94.0	97.0	102.5	X	100.3
	令和 2 年 1 月	91.7	85.8	86.3	93.2	99.1	94.3	101.4	92.7	75.4	79.3	98.3	95.1	X	95.6
	2	97.5	101.5	99.9	100.7	104.2	97.2	96.6	100.7	75.9	80.6	95.2	97.9	X	100.9
	3	98.3	94.7	99.0	97.5	96.9	98.2	101.8	108.8	76.1	66.4	99.6	103.7	X	100.7
	4	98.2	100.5	96.5	98.4	102.1	100.1	101.6	98.9	66.1	62.4	101.2	104.2	X	99.7
	5	88.5	90.8	79.3	84.1	91.8	91.4	95.0	83.8	48.4	59.7	94.9	99.6	X	93.4
	6	100.4	103.6	92.0	97.1	99.7	100.1	106.9	105.7	65.1	80.3	114.1	107.6	X	103.9
	7	100.0	98.9	94.8	99.4	102.0	102.5	112.8	102.4	69.1	77.8	112.1	103.4	X	103.8
	8	91.3	87.7	82.4	90.2	97.6	98.1	106.3	91.1	71.8	75.5	81.6	97.1	X	99.1
	9	98.3	100.3	94.5	99.0	103.3	99.9	101.3	100.3	72.9	74.8	106.5	100.8	X	102.5
	10	100.7	98.3	96.8	96.4	98.6	99.4	111.9	104.8	76.8	72.6	115.9	105.2	X	105.5
	11	98.3	102.4	98.0	94.6	95.5	100.6	102.4	99.7	74.7	75.5	105.9	98.9	X	102.4
	12	98.1	100.3	95.7	94.0	100.1	101.3	108.3	100.1	70.7	73.5	105.0	100.3	X	99.3
30	平成 29 年	101.8	99.4	100.0	98.8	99.6	99.8	101.3	98.5	98.2	92.6	119.9	103.1	98.9	100.5
	平成 30 年	98.5	95.6	101.4	99.8	104.2	98.0	107.0	98.9	90.3	85.4	93.8	95.4	96.6	99.4
	令和元年	98.4	93.6	98.4	97.6	103.4	93.1	105.0	101.9	87.5	86.5	93.3	100.7	X	99.5
	令和 2 年	98.0	93.2	94.0	94.9	99.4	100.7	102.7	101.4	72.9	48.1	105.9	101.7	X	101.7
	令和元年 12 月	98.8	99.2	99.2	97.1	105.1	94.6	109.3	108.4	83.0	79.8	91.7	100.6	X	97.6
	令和 2 年 1 月	92.0	83.4	86.9	89.6	101.0	95.6	99.8	97.3	75.0	X	102.0	93.0	X	97.3
	2	97.5	100.0	100.6	98.2	103.6	98.5	94.7	106.0	73.7	X	98.1	94.5	X	101.9
	3	99.7	92.0	99.0	96.1	96.7	99.9	101.3	115.4	76.7	X	101.1	104.2	X	102.7
	4	99.7	99.0	96.9	102.7	100.4	103.7	107.1	94.9	64.3	57.5	106.6	103.6	X	100.7
	5	90.9	85.0	79.7	86.6	95.6	96.3	101.7	86.8	57.7	48.5	97.7	100.8	X	95.8
	6	101.2	98.1	91.6	97.1	98.1	104.1	105.6	110.7	64.7	59.1	117.2	108.4	X	105.6

様式3の3
平成27年平均=100

事業所規模	年月	所定労働時間													
		TL調査 産業計	D建設業	E製造業	G情報 通信業	H運輸業、 郵便業	I卸売業、 小売業	J金融業、 保険業	L学術研究、 専門・技術 サービス業	M宿泊業、飲 食サービス業	N生活関連 サービス業、娯楽業	O教育、学 習支援業	P医療、 福祉	Q複合サー ビス事業	Rサー ビス業
5人以下	平成29年	100.2	99.2	101.3	100.2	100.6	99.4	97.8	101.8	91.6	109.9	100.7	102.0	100.3	100.3
	平成30年	97.7	100.3	100.4	101.1	99.9	96.4	103.6	99.6	86.6	105.2	91.8	97.9	97.5	97.7
	令和元年	97.5	97.7	99.5	98.5	96.8	96.5	102.0	101.0	83.8	96.9	92.2	100.9	X	97.3
	令和2年	96.3	97.5	95.1	98.4	95.5	96.7	105.4	101.1	71.6	74.0	97.2	101.6	X	97.2
人以上	令和元年12月	99.4	101.4	102.7	103.1	95.6	99.2	105.5	106.0	81.8	92.3	93.9	102.6	X	98.5
	令和2年1月	90.4	85.3	87.4	95.1	94.8	91.5	102.0	94.3	75.6	77.5	92.6	94.2	X	92.4
	2	96.0	101.0	100.5	100.5	97.8	95.8	96.9	101.5	76.6	78.7	88.7	97.4	X	97.2
	3	96.9	92.7	99.7	99.5	93.3	96.1	101.9	108.5	76.8	65.9	93.3	103.8	X	96.1
	4	97.6	101.1	99.1	101.8	97.9	98.4	102.7	101.6	67.9	63.3	96.6	103.9	X	95.9
	5	88.2	90.2	82.1	88.3	90.0	89.7	96.1	84.9	50.0	60.9	92.0	99.3	X	89.7
	6	100.5	103.0	96.2	102.5	95.6	99.1	108.4	109.0	67.2	80.2	109.8	107.8	X	101.0
	7	100.2	101.0	98.6	103.1	97.5	100.6	114.8	105.4	70.6	80.0	105.4	104.9	X	101.2
	8	91.4	88.7	84.8	92.3	94.4	95.7	108.4	93.6	73.6	77.6	80.1	98.1	X	96.1
	9	98.4	102.7	97.0	102.7	99.2	98.0	103.0	103.3	74.8	77.1	101.1	101.9	X	99.8
	10	100.5	99.3	98.7	99.5	94.9	97.8	115.1	107.7	78.5	74.4	108.7	106.6	X	102.3
	11	98.1	103.5	99.6	97.8	93.2	98.8	104.9	101.7	75.5	77.3	99.7	100.2	X	99.1
	12	97.6	101.5	96.9	97.6	96.8	98.8	110.3	102.2	72.2	75.5	98.8	101.5	X	96.1
30人以上	平成29年	100.3	99.9	99.6	99.7	100.2	99.5	100.9	99.4	97.3	92.6	99.2	103.1	98.4	98.3
	平成30年	97.7	96.0	99.9	100.2	102.7	97.9	106.6	100.3	88.8	86.0	88.5	97.6	95.2	97.4
	令和元年	98.1	94.8	99.6	98.4	101.5	93.3	104.1	104.2	87.3	86.7	86.9	102.6	X	96.2
	令和2年	98.0	96.4	96.4	97.7	97.5	100.3	104.7	103.6	74.5	52.0	95.0	103.4	X	97.2
	令和元年12月	99.1	100.8	102.1	99.4	102.4	94.0	106.8	111.2	81.8	82.1	86.5	102.9	X	95.0
	令和2年1月	91.1	85.4	88.1	92.3	99.7	94.0	100.9	99.3	75.2	X	90.3	93.7	X	93.2
	2	96.5	102.5	101.8	100.3	100.3	98.4	95.6	106.6	74.2	X	85.6	95.7	X	96.8
	3	98.9	93.2	100.1	98.5	96.9	98.8	101.4	115.9	77.2	X	87.6	106.1	X	97.1
	4	100.1	102.8	99.7	105.4	104.1	103.7	109.0	98.5	66.5	61.9	97.0	105.4	X	95.3
	5	91.5	89.0	83.0	90.1	94.0	96.1	102.7	88.8	59.9	52.3	91.5	102.4	X	91.0
	6	102.3	102.7	96.4	101.8	95.5	103.8	107.0	114.3	66.7	63.8	108.5	110.8	X	101.5
	7	101.6	97.9	99.8	103.8	97.5	102.6	113.4	109.1	65.3	62.2	102.1	107.3	X	100.7
	8	92.3	85.1	85.8	88.9	94.5	100.6	106.8	97.9	75.3	53.5	76.0	101.6	X	95.8
	9	99.2	102.0	98.9	99.9	97.1	102.2	99.4	101.3	76.6	60.7	99.7	102.3	X	98.6
	10	103.4	99.9	101.8	99.4	98.4	101.6	110.5	109.2	86.4	52.5	108.9	109.0	X	101.7
	11	99.7	97.8	102.7	94.4	93.6	100.3	105.8	99.3	86.3	57.3	97.3	102.8	X	98.6
	12	98.9	98.7	98.3	97.0	100.2	101.8	104.4	102.8	83.9	54.0	95.9	103.4	X	95.6

事業所規模	年月	所定外労働時間													
		TL調査 産業計	D建設業	E製造業	G情報 通信業	H運輸業、 郵便業	I卸売業、 小売業	J金融業、 保険業	L学術研究、 専門・技術 サービス業	M宿泊業、飲 食サービス業	N生活関連 サービス業、娯楽業	O教育、学 習支援業	P医療、 福祉	Q複合サー ビス事業	Rサー ビス業
5人以下	平成29年	117.7	89.5	95.6	74.1	121.5	165.1	149.7	82.7	78.8	120.7	393.9	104.6	115.0	119.4
	平成30年	102.3	79.2	101.3	81.4	102.0	136.3	135.9	75.8	64.6	68.5	181.1	81.5	111.4	114.0
	令和元年	107.7	92.0	89.9	65.0	115.1	118.9	115.2	73.8	91.2	127.1	221.6	98.2	X	125.7
	令和2年	103.5	91.8	72.1	60.7	122.3	153.0	75.9	73.4	47.4	57.6	271.1	91.5	X	133.2
人以上	令和元年12月	112.1	134.8	80.9	48.0	118.2	135.4	135.5	78.3	98.6	126.5	195.1	101.4	X	118.6
	令和2年1月	111.1	91.7	75.2	71.7	125.6	175.0	89.5	72.2	71.4	113.2	278.0	111.6	X	127.1
	2	119.2	107.6	93.0	103.1	143.4	137.5	90.8	91.3	64.3	117.6	302.4	107.2	X	137.9
	3	119.2	119.7	91.7	74.8	118.6	158.3	101.3	113.0	62.9	76.5	300.0	102.9	X	145.0
	4	106.1	93.2	70.7	59.1	127.3	147.9	80.3	65.2	35.7	45.6	246.3	110.1	X	137.9
	5	92.9	97.7	52.2	35.4	102.9	139.6	75.0	70.4	22.9	38.2	187.8	104.3	X	129.3
	6	99.0	111.4	51.0	34.6	124.0	129.2	78.9	64.3	30.0	82.4	251.2	104.3	X	132.1
	7	97.0	73.5	58.6	55.9	129.3	156.3	76.3	64.3	44.3	35.3	326.8	75.4	X	128.6
	8	89.9	75.0	59.9	66.9	117.4	166.7	68.4	60.0	41.4	35.3	129.3	76.8	X	127.9
	9	98.0	72.0	70.1	56.7	128.5	154.2	69.7	62.6	41.4	30.9	280.5	78.3	X	129.3
	10	104.0	85.6	77.7	60.6	120.7	147.9	52.6	67.8	48.6	38.2	343.9	78.3	X	137.1
	11	102.0	88.6	82.2	57.5	109.1	152.1	56.6	75.7	60.0	41.2	304.9	73.9	X	135.0
	12	104.0	85.6	83.4	52.0	120.2	170.8	71.1	73.9	45.7	36.8	302.4	75.4	X	130.7
30人以上	平成29年	119.5	94.4	103.6	86.4	96.8	106.7	106.3	87.2	113.9	93.3	1418.6	103.8	117.2	118.3
	平成30年	107.1	90.7	115.1	94.1	112.2	101.9	111.5	80.9	116.4	79.5	426.5	56.9	142.4	114.8
	令和元年	101.6	82.4	88.1	86.4	112.9	90.4	116.4	72.2	90.5	85.7	497.7	68.0	X	126.6
	令和2年	98.7	63.2	73.6	55.9	109.1	111.5	71.9	73.8	45.0	4.6	786.4	74.5	X	137.5
	令和元年12月	95.1	84.4	73.8	64.5	118.8	110.0	144.8	72.9	104.3	54.5	422.7	61.7	X	118.8
	令和2年1月	101.6	64.4	76.7	51.4	107.3	131.7	82.3	72.0	71.4	X	836.4	81.5	X	130.0
	2	108.9	76.7	90.1	70.1	119.9	103.3	80.2	97.5	64.3	X	886.4	75.3	X	141.8
	3	109.8	80.6	89.0	62.6	95.5	123.3	99.0	107.6	68.6	X	945.5	72.8	X	147.6
	4	95.9	63.9	73.3	65.4	93.7	116.7	78.1	50.8	22.9	6.6	713.6	74.1	X	142.9
	5	84.6	48.3	51.2	37.4	103.8	103.3	85.4	61.9	17.1	5.0	486.4	74.1	X	134.1
	6	87.8	56.1	50.0	30.8	111.1	113.3	83.3	66.1	28.6	5.0	668.2	67.9	X	138.2
	7	97.6	60.6	64.0	52.3	116.0	120.0	66.7	72.0	38.6	4.1	950.0	72.8	X	134.1
	8	87.0	50.6	64.5	70.1	109.8	123.3	54.2	59.3	34.3	4.1	327.3	72.8	X	132.4

様式 3 の 4

平成 27 年平均 = 100

事業所規模	年月	常用雇用													
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報 通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	L 学術研究, 専門・技術 サービス業	M 宿泊業, 飲 食サービス業 娯楽業	N 生活関連 サービス業	O 教育, 学 習支援業	P 医療, 福祉	Q 複合サー ビス事業	R サー ビス業
5人	平成 29 年	101.8	100.0	106.8	99.7	103.0	95.5	95.3	103.3	108.8	98.9	101.7	101.0	95.0	104.9
	平成 30 年	103.7	102.8	109.6	96.5	103.6	93.5	114.0	107.6	104.5	97.9	104.0	102.4	95.1	110.3
	令和 元 年	104.8	103.5	111.9	97.1	107.8	93.2	115.6	111.3	100.1	95.6	105.0	105.7	X	110.0
	令和 2 年	102.9	104.1	110.1	101.3	110.3	90.5	117.1	113.0	87.6	90.5	108.5	105.2	X	105.4
人以上	令和 元 年 12 月	104.8	103.4	112.7	97.2	110.2	92.2	118.4	113.5	99.7	93.9	107.3	105.8	X	106.5
	令和 2 年 1 月	103.7	102.5	111.1	96.9	108.4	91.7	117.0	113.5	97.1	91.2	107.7	104.8	X	106.0
	2	103.6	104.0	110.9	97.0	110.8	92.1	117.7	114.3	94.6	89.2	107.1	104.8	X	106.8
	3	103.4	103.7	110.4	97.2	110.3	92.1	118.5	111.6	93.5	90.8	105.9	104.3	X	106.9
	4	103.3	105.3	112.0	102.9	110.8	92.0	115.1	112.8	86.9	92.4	104.9	104.8	X	105.9
	5	103.0	105.2	111.7	102.7	111.4	89.8	116.5	115.5	83.2	92.4	110.4	104.6	X	105.9
	6	102.6	104.9	111.5	102.8	109.4	89.9	115.3	114.7	81.7	90.1	108.4	104.9	X	105.0
	7	102.7	104.8	110.0	102.4	110.1	89.1	115.9	114.3	85.8	90.2	109.2	105.5	X	104.5
	8	102.4	103.8	109.6	102.4	108.5	89.9	116.4	112.1	84.3	91.0	109.0	105.5	X	104.4
	9	102.5	103.9	109.5	103.0	111.1	89.9	115.8	110.8	85.0	91.2	108.6	105.4	X	104.2
	10	102.7	103.6	108.7	102.8	114.3	89.8	119.5	112.4	85.9	89.7	108.7	105.9	X	104.4
	11	102.5	103.3	108.2	103.3	108.8	89.2	118.3	112.2	86.4	89.6	111.1	105.8	X	105.0
	12	102.7	104.4	107.6	102.7	109.8	90.1	119.6	112.3	86.2	87.9	110.4	106.2	X	105.6
30人	平成 29 年	100.3	100.9	103.5	97.5	101.3	95.1	94.3	102.1	100.1	94.5	100.5	98.7	88.8	106.1
	平成 30 年	103.7	103.4	107.0	93.5	102.2	92.5	143.1	102.3	99.9	91.6	100.0	99.4	84.3	114.3
	令和 元 年	105.7	107.4	108.8	95.4	102.4	91.8	148.9	107.1	101.3	84.7	100.4	103.2	X	116.5
	令和 2 年	105.5	105.7	111.1	97.7	104.6	89.7	149.4	109.3	90.1	89.9	104.5	103.9	X	111.4
	令和 元 年 12 月	105.5	105.6	108.9	94.9	102.0	90.6	149.3	109.2	103.4	82.5	101.6	103.8	X	112.8
	令和 2 年 1 月	105.4	104.0	111.2	95.2	102.9	91.0	147.9	109.2	94.1	X	101.7	103.3	X	112.1
	2	105.2	104.0	110.7	95.4	102.9	90.8	147.7	109.7	95.7	X	100.6	103.2	X	112.9
	3	104.9	102.5	110.4	95.7	102.1	90.8	149.5	109.2	91.7	X	100.7	103.0	X	113.0
	4	105.1	106.3	112.4	99.6	103.5	89.1	150.1	110.0	88.8	89.0	95.8	103.7	X	112.7
	5	105.8	106.0	112.3	98.7	104.0	88.6	152.3	110.5	85.6	89.0	107.0	103.6	X	112.5
	6	105.6	106.6	112.0	98.4	104.1	88.5	147.9	110.5	86.9	89.7	105.0	104.0	X	111.5
	7	105.9	107.1	111.9	98.2	104.3	89.4	149.3	109.1	87.9	90.3	106.1	104.6	X	110.7
	8	105.7	106.4	111.3	98.2	104.0	89.9	149.0	108.8	89.2	92.5	107.0	104.2	X	110.4
	9	105.4	106.2	111.0	98.7	104.5	89.8	147.6	107.7	88.2	92.5	105.9	104.2	X	109.8
	10	105.4	106.7	110.1	98.0	106.8	89.3	150.1	109.0	88.5	93.3	106.2	104.1	X	109.4
	11	105.8	106.0	109.9	97.9	107.3	89.5	149.3	109.2	91.2	93.5	108.7	104.4	X	110.3
	12	106.1	106.3	109.5	98.0	109.0	90.2	152.1	108.3	92.9	94.3	108.7	104.5	X	111.3

事業所規模	年月	実質賃金											
		現金給与総額					きまとて支給する給与						
		TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業, 小売業	P 医療, 福祉	TL 調査 産業計	D 建設業	E 製造業	I 卸売業, 小売業	P 医療, 福祉		
5人	平成 29 年	102.7	103.7	101.1	110.5	102.5	102.4	103.3	103.1	106.4	103.1		
	平成 30 年	101.0	115.5	107.7	102.2	92.0	99.5	108.8	107.1	100.2	91.4		
	令和 元 年	99.5	98.6	100.0	96.7	98.3	99.7	103.8	101.4	96.3	98.7		
	令和 2 年	100.3	102.5	98.6	102.0	102.0	100.3	105.0	99.5	101.6	101.3		
人以上	令和 元 年 12 月	173.3	158.0	173.3	155.9	178.5	99.8	104.5	99.0	98.2	98.5		
	令和 2 年 1 月	83.7	95.9	78.2	86.1	84.4	97.8	103.8	95.2	97.3	99.9		
	2	84.9	89.9	81.6	85.0	84.4	100.4	106.3	99.5	97.3	101.6		
	3	90.7	89.1	83.6	88.2	103.5	100.3	105.4	101.1	99.5	101.4		
	4	86.4	91.0	86.4	88.4	86.1	100.0	104.2	100.3	100.8	101.6		
	5	87.1	100.6	82.5	87.3	86.3	99.2	103.4	96.6	98.5	102.4		
	6	139.3	109.3	139.0	113.2	158.8	101.3	105.9	98.6	99.5	105.1		
	7	109.0	122.5	112.8	136.1	97.6	101.2	103.8	99.5	106.0	101.4		
	8	86.5	96.5	85.1	92.7	82.3	98.9	102.7	97.3	104.0	99.0		
	9	85.0	90.2	82.1	90.1	83.9	100.0	104.8	100.1	102.8	99.9		
	10	85.2	89.3	82.7	90.5	83.9	101.0	105.5	100.7	103.6	100.5		
	11	91.8	94.6	90.4	93.6	97.3	102.2	108.1	102.9	104.3	102.7		
	12	175.0	162.0	180.7	173.4	176.2	101.3	107.4	102.5	105.6	100.9		
30人	平成 29 年	102.1	106.2	101.3	100.9	103.3	101.9	103.9	102.7	100.7	103.3		
	平成 30 年	101.6	110.9	107.5	100.6	93.0	100.6	108.0	107.1	98.4	91.9		
	令和 元 年	100.2	91.8	97.5	92.7	102.5	100.3	97.0	99.4	92.3	100.8		
	令和 2 年	101.6	90.0	98.6	114.9	105.0	101.4	94.6	100.1	111.3	103.7		
	令和 元 年 12 月	181.0	173.0	177.6	156.7	191.5	99.6	100.3	97.7	93.2	99.5		
	令和 2 年 1 月	82.5	75.1	77.5	94.0	86.1	99.1	92.5	96.5	107.7	102.4		
	2	83.8	79.5	80.9	91.3	85.0	101.1	97.9	100.8	104.4	102.8		
	3	92.9	77.5	82.3	100.3	106.7	101.8	95.5	101.7	109.8	103.3		
	4	85.0	82.2	81.3	100.3	85.1	101.3	96.1	100.8	114.1	102.0		
	5	86.0	75.4	81.7	99.4	88.2	100.7	92.7	97.1	112.3	104.7		
	6	153.7	92.6	149.2	125.9	175.2	102.3	95.0	99.0	111.8	107.2		
	7	109.6	140.9	111.3	173.3	101.7	102.2	93.8	100.8	113.0	104.6		
	8	84.7	74.3	82.5	99.3	84.3	99.5	91.5	97.8	113.8	101.9		
	9	84.1	76.2	80.6	97.4	85.3	100.8	93.9	100.3	111.6	102.1		
	10	84.8	78.3	81.2	99.0	85.6	102.3	95.9	101.3	113.2	103.4		
	11	92.7	84.1	90.2	97.6	98.8	103.7	96.1	103.4	111.4	106.1		
	12												

VII 全国結果（令和2年12月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和2年12月分結果確報」（令和3年2月24日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和2年12月分結果確報

(前年同月と比較して)

- 現金給与総額は547,612円(3.0%減)となった。うち一般労働者が748,068円(3.5%減)、パートタイム労働者が111,269円(0.9%増)となり、パートタイム労働者比率が31.52%(0.27ポイント低下)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は314,709円(0.2%減)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,205円(2.1%増)となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は9.8時間(7.6%減)となった。

(事業所規模5人以上)

区分	就業形態計			一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)	
月間現金給与額		円 %		円 %		円 %	
現金給与総額	547,612	▲ 3.0		748,068	▲ 3.5	111,269	0.9
きまつて支給する給与	263,632	▲ 0.7		339,894	▲ 0.9	97,629	▲ 1.4
所定内給与 (時間当たり給与)	245,493	▲ 0.1		314,709	▲ 0.2	94,827	▲ 1.1
所定外給与	—	—		—	—	1,205	2.1
特別に支払われた給与	18,139	▲ 8.6		25,185	▲ 8.7	2,802	▲ 13.2
実質賃金	283,980	▲ 5.1		408,174	▲ 5.7	13,640	22.0
現金給与総額	—	▲ 1.7		—	▲ 2.2	—	2.3
きまつて支給する給与	—	0.7		—	0.5	—	▲ 0.1
月間実労働時間数等		時間 %		時間 %		時間 %	
総実労働時間	136.9	▲ 2.5		162.7	▲ 2.2	80.9	▲ 3.6
所定内労働時間	127.1	▲ 2.1		149.4	▲ 1.8	78.7	▲ 3.1
所定外労働時間	9.8	▲ 7.6		13.3	▲ 6.3	2.2	▲ 18.5
出勤日数	日 17.9	▲ 0.3		日 19.6	▲ 0.3	日 14.2	▲ 0.3
常用労働		千人 %		千人 %		千人 %	
本調査期間末	51,684	0.6		35,393	1.1	16,291	▲ 0.2
パートタイム労働者比率	% 31.52	▲ 0.27		% —	—	% —	—
入職率	1.42	▲ 0.09		0.80	▲ 0.01	2.77	▲ 0.26
離職率	1.38	▲ 0.12		0.88	▲ 0.11	2.48	▲ 0.11

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

（<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>）

VIII 令和2年平均結果（島根県）

1. 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

- 常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は280,746円で、前年比0.1%増となった。このうち、きまつて支給する給与は236,106円で、前年比0.1%減となり、特別に支払われた給与は44,640円で、前年差503円の増となった。
- きまつて支給する給与のうち、所定内給与は219,542円で、前年比0.4%増となり、所定外給与は16,564円で、前年差1,259円の減となった。
- 物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の99.5から100.3となり、前年比0.8%増となった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模5人以上・令和2年平均)

産業	現金給与総額		きまつて支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差	金額	対前年差
調査産業計	280,746	0.1	236,106	▲ 0.1	219,542	0.4	16,564	▲ 1,259	44,640	503
建設業	332,766	3.2	287,787	0.5	265,196	0.4	22,591	329	44,979	9,280
製造業	295,204	▲ 2.1	244,324	▲ 2.5	224,792	▲ 0.9	19,532	▲ 4,407	50,880	▲ 336
情報通信業	318,379	▲ 15.5	274,496	▲ 8.9	257,087	▲ 6.9	17,409	▲ 7,778	43,883	▲ 31,465
運輸業、郵便業	297,757	7.1	259,987	5.9	217,317	10.8	42,670	▲ 6,925	37,770	4,474
卸売業、小売業	228,815	4.8	199,141	4.8	191,256	5.1	7,885	▲ 435	29,674	1,207
金融業、保険業	364,549	▲ 4.2	288,167	▲ 2.7	276,245	▲ 0.1	11,922	▲ 7,699	76,382	▲ 9,052
学術研究、専門技術サービス業	362,417	4.1	293,903	3.7	278,683	4.5	15,220	▲ 1,266	68,514	3,359
宿泊業、飲食サービス業	107,687	▲ 7.7	101,327	▲ 6.3	97,247	▲ 3.1	4,080	▲ 3,834	6,360	▲ 2,324
生活関連サービス業、娯楽業	148,417	▲ 34.1	138,049	▲ 28.8	131,185	▲ 27.6	6,864	▲ 5,847	10,368	▲ 20,767
教育、学習支援業	318,253	▲ 10.9	251,202	▲ 11.2	247,741	▲ 11.1	3,461	▲ 737	67,051	▲ 6,906
医療、福祉	300,363	3.0	247,957	1.9	235,149	1.2	12,808	2,190	52,406	4,033
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	258,296	1.6	227,807	1.5	193,636	0.6	34,171	2,134	30,489	729
(参考)										
調査産業計(全国)	318,387	▲ 1.2	262,318	▲ 0.7	244,961	0.2	17,357	▲ 2,388	56,069	▲ 2,327

図1 給与支給額の対前年比及びきまつて支給する給与指数の推移（調査産業計）

(%) (事業所規模5人以上) 平成27年=100 指数

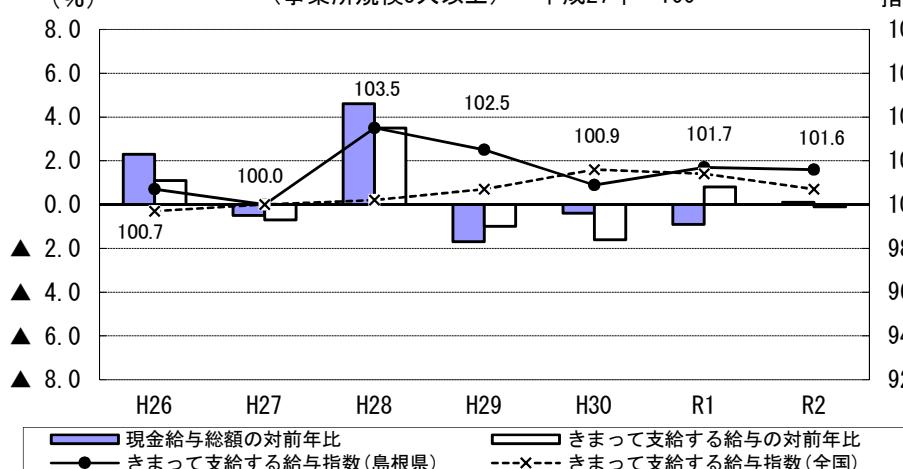


表1-2 実質賃金指数の推移
(事業所規模5人以上・調査産業計)

	実質賃金指数 (現金給与総額)	対前年比 (%)
H26	101.5	▲ 0.7
H27	100.0	▲ 1.6
H28	104.9	5.0
H29	102.7	▲ 2.1
H30	101.0	▲ 1.7
R1	99.5	▲ 1.5
R2	100.3	0.8

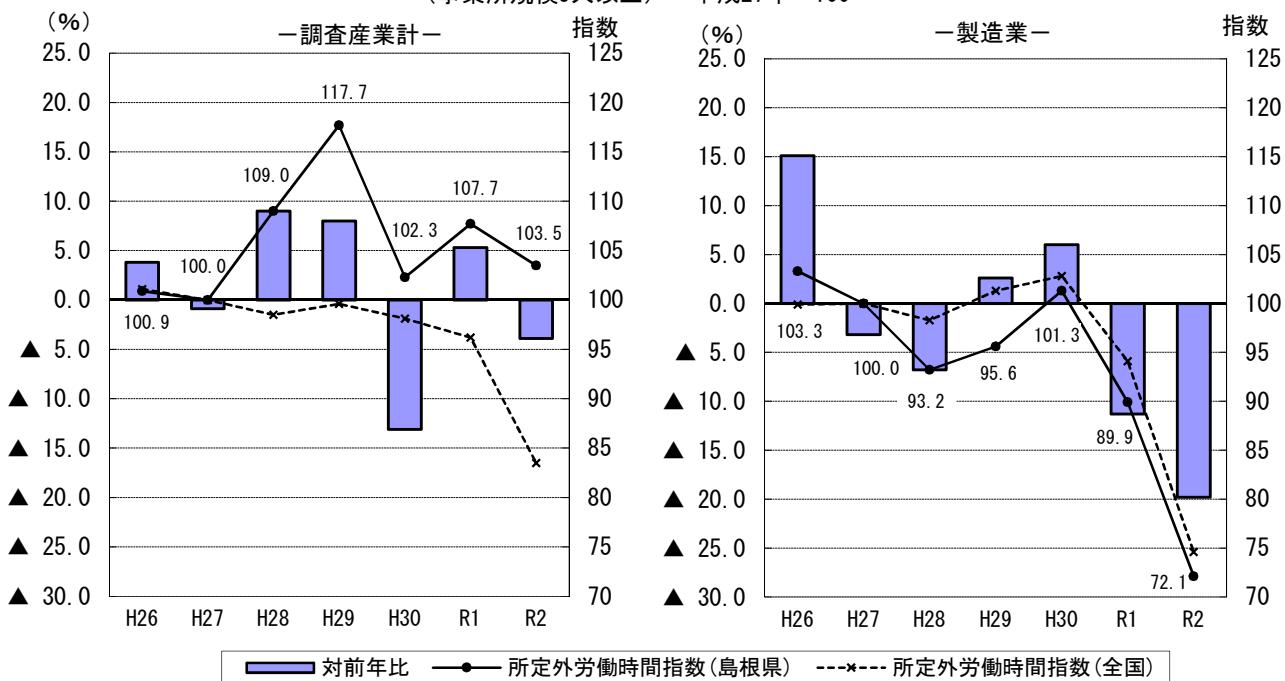
(2) 労働時間の動き

- 常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は145.0時間で、前年比1.4%減となった。
- このうち、所定内労働時間は134.7時間で、前年比1.2%減となり、所定外労働時間は10.3時間で、前年比3.9%減となった。
- 出勤日数の調査産業計は、18.6日で、前年と比べて0.3日の減少であった。

表2 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模5人以上・令和2年平均)

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	145.0	▲ 1.4	134.7	▲ 1.2	10.3	▲ 3.9	18.6	▲ 0.3
建設業	169.9	▲ 0.1	157.8	▲ 0.2	12.1	▲ 0.2	20.9	▲ 0.1
製造業	152.3	▲ 5.8	141.0	▲ 4.4	11.3	▲ 19.8	18.7	▲ 0.9
情報通信業	152.4	▲ 0.5	144.7	▲ 0.1	7.7	▲ 6.6	19.1	▲ 0.3
運輸業、郵便業	172.2	0.3	142.6	▲ 1.3	29.6	9.7	19.1	▲ 1.2
卸売業、小売業	141.5	1.4	134.2	0.2	7.3	28.7	19.7	0.0
金融業、保険業	152.3	1.2	146.5	3.3	5.8	▲ 34.1	19.3	0.2
学術研究、専門技術サービス業	154.1	0.1	145.7	0.1	8.4	▲ 0.5	19.0	▲ 0.2
宿泊業、飲食サービス業	85.0	▲ 16.6	81.7	▲ 14.6	3.3	▲ 48.0	13.5	▲ 2.5
生活関連サービス業、娯楽業	99.6	▲ 25.6	95.7	▲ 23.6	3.9	▲ 54.7	15.7	▲ 2.9
教育、学習支援業	137.9	6.5	126.8	5.4	11.1	22.3	17.3	0.8
医療、福祉	144.1	0.5	137.8	0.7	6.3	▲ 6.8	18.9	0.2
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	152.4	0.6	133.7	▲ 0.1	18.7	6.0	18.2	0.0
(参考) 調査産業計(全国)	135.1	▲ 2.8	125.9	▲ 2.0	9.2	▲ 13.2	17.7	▲ 0.3

図2 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模5人以上) 平成27年=100



注) 「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

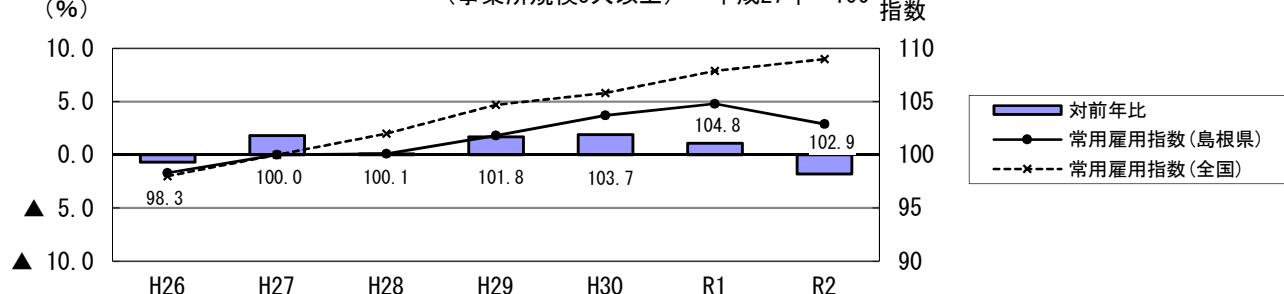
(3) 雇用の動き

- 平均月末常用労働者数の調査産業計は232,937人で、前年比1.8%減となった。
- このうち、パートタイム労働者数は58,714人で、パートタイム労働者比率は25.2%となり、前年差0.4ポイント増となった。
- 常用労働者数の多い産業についてみると、医療・福祉は51,395人で、前年比0.5%減となり、製造業は38,521人で、前年比1.6%減、卸売業・小売業は33,674人で、前年比2.9%減となった。
- 平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.59%、離職率1.70%で、入職率が離職率を0.11ポイント下回った。

表3 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模5人以上・令和2年平均)

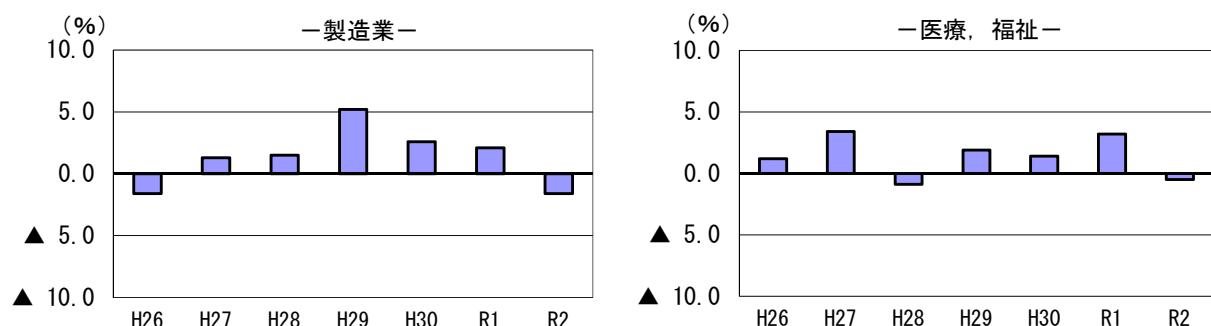
	常用労働者数	対前年 増減率	対前年差			入職率	離職率	入職率 -離職率
			うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	ポイント			
調査産業計	232,937	▲ 1.8	58,714	25.2	0.4	1.59	1.70	▲ 0.11
建設業	19,110	0.6	505	2.6	1.1	1.20	1.12	0.08
製造業	38,521	▲ 1.6	4,158	10.8	0.3	0.85	0.93	▲ 0.08
情報通信業	2,615	4.3	142	5.5	0.9	1.05	0.58	0.47
運輸業・郵便業	12,436	2.3	2,276	18.3	▲ 3.7	1.89	1.89	0.00
卸売業・小売業	33,674	▲ 2.9	13,037	38.7	0.3	1.66	1.84	▲ 0.18
金融業・保険業	7,583	1.3	690	9.1	▲ 0.6	2.52	2.43	0.09
学術研究・専門技術 サービス業	6,715	1.5	986	14.7	3.4	1.77	1.85	▲ 0.08
宿泊業・飲食サービス業	14,627	▲ 12.5	10,705	73.1	6.5	3.19	4.24	▲ 1.05
生活関連サービス業 ・娯楽業	5,457	▲ 5.3	3,037	55.7	24.0	1.92	2.62	▲ 0.70
教育・学習支援業	16,024	3.3	3,944	24.6	▲ 5.1	2.35	2.10	0.25
医療・福祉	51,395	▲ 0.5	14,750	28.7	0.0	1.40	1.36	0.04
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	18,305	▲ 4.2	3,884	21.2	0.1	1.41	1.48	▲ 0.07
(参考)	(千人)		(千人)					
調査産業計(全国)	51,298	1.0	15,972	31.14	▲ 0.39	1.97	1.98	▲ 0.01

図3 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移 (調査産業計)
(事業所規模5人以上) 平成27年=100 指数



注) 「全国」の数値は平成30年10月以前の公表値とは接続しない(2ページの7を参照)

図4 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移 (事業所規模5人以上)



2. 事業所規模30人以上

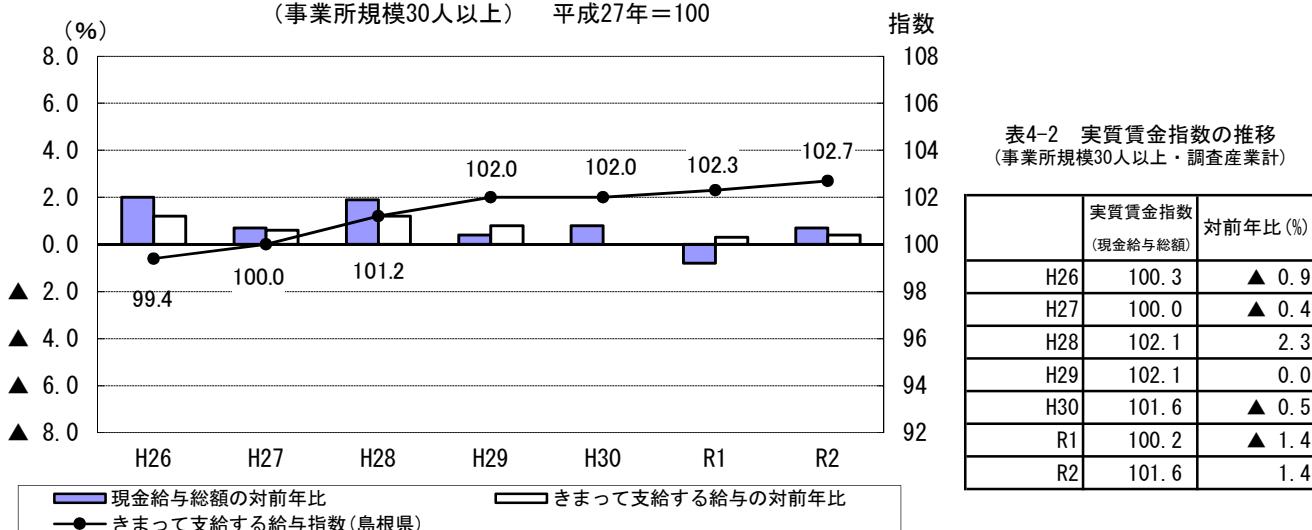
(1) 賃金の動き

- 常用労働者1人平均月間現金給与総額の調査産業計は317,047円で、前年比0.7%増となった。
このうち、きまつて支給する給与は261,702円で、前年比0.4%増となり、特別に支払われた給与は55,345円で、前年差1,167円の増となった。
- きまつて支給する給与のうち、所定内給与は240,255円で、前年比0.9%増となり、所定外給与は21,447円で、前年差1,104円の減となった。
- 物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数（調査産業計、現金給与総額）は前年の100.2から101.6となり、前年比1.4%増となった。

表4 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額
(事業所規模30人以上・令和2年平均)

産業	現金給与総額		きまつて支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年差	金額	対前年差
調査産業計	317,047	0.7	261,702	0.4	240,255	0.9	21,447	▲ 1,104	55,345	1,167
建設業	353,280	▲ 2.6	300,841	▲ 3.1	281,153	▲ 0.2	19,688	▲ 9,263	52,439	945
製造業	329,505	0.4	268,318	0.0	244,875	1.8	23,443	▲ 4,187	61,187	777
情報通信業	319,305	▲ 16.8	273,411	▲ 9.0	261,825	▲ 8.3	11,586	▲ 3,248	45,894	▲ 37,002
運輸業、郵便業	294,135	2.3	250,854	▲ 1.2	203,259	▲ 2.6	47,595	2,345	43,281	10,535
卸売業、小売業	227,807	23.0	192,561	19.8	184,745	20.7	7,816	142	35,246	11,027
金融業、保険業	380,794	▲ 5.1	299,094	▲ 3.2	282,820	0.6	16,274	▲ 11,421	81,700	▲ 11,210
学術研究、専門技術サービス業	383,911	5.3	297,159	3.0	283,519	4.2	13,640	▲ 2,537	86,752	10,028
宿泊業、飲食サービス業	145,204	▲ 1.7	132,719	▲ 2.0	129,313	1.0	3,406	▲ 3,909	12,485	▲ 100
生活関連サービス業、娯楽業	100,644	▲ 51.8	94,177	▲ 49.7	92,275	▲ 45.9	1,902	▲ 14,624	6,467	▲ 14,713
教育、学習支援業	363,064	▲ 9.4	282,424	▲ 11.2	278,297	▲ 11.0	4,127	▲ 1,093	80,640	18
医療、福祉	350,237	1.8	285,958	2.1	269,161	1.0	16,797	2,980	64,279	▲ 19
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	249,405	1.5	225,552	2.2	182,386	0.8	43,166	3,524	23,853	▲ 1,287

図5 給与支給額の対前年比及びきまつて支給する給与指数の推移（調査産業計）
(事業所規模30人以上) 平成27年=100



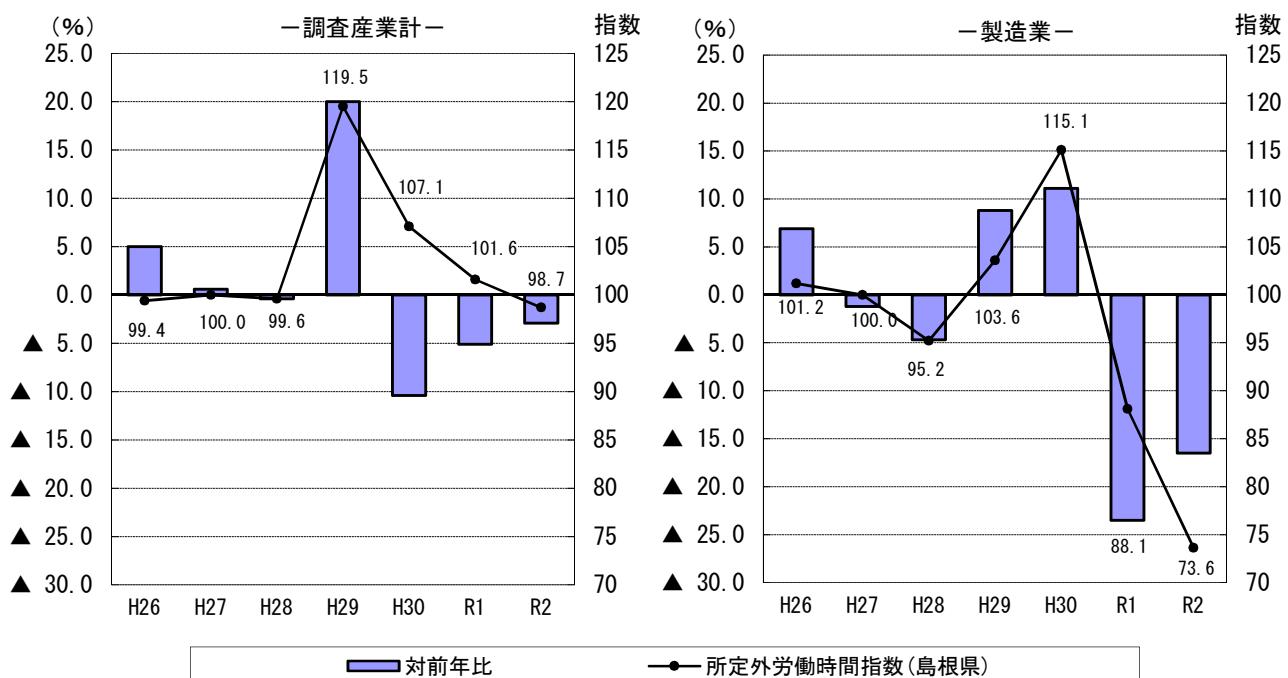
(2) 労働時間の動き

- 常用労働者1人平均月間総実労働時間の調査産業計は150.0時間で、前年比0.4%減となった。
このうち、所定内労働時間は137.8時間で、前年比0.1%減となり、所定外労働時間は12.2時間で、前年比2.9%減となった。
- 出勤日数の調査産業計は、18.6日で、前年と比べて0.1日の減少であった。

表5 産業別常用労働者1人平均労働時間及び出勤日数
(事業所規模30人以上・令和2年平均)

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	150.0	▲ 0.4	137.8	▲ 0.1	12.2	▲ 2.9	18.6	▲ 0.1
建設業	170.8	▲ 0.4	159.5	1.7	11.3	▲ 23.3	20.4	▲ 0.1
製造業	156.1	▲ 4.5	143.5	▲ 3.2	12.6	▲ 16.5	18.6	▲ 0.6
情報通信業	151.7	▲ 2.8	145.7	▲ 0.7	6.0	▲ 35.3	19.3	▲ 0.3
運輸業、郵便業	173.5	▲ 3.9	142.2	▲ 3.9	31.3	▲ 3.4	19.2	▲ 1.1
卸売業、小売業	136.3	8.2	129.6	7.5	6.7	23.3	19.4	0.1
金融業、保険業	154.3	▲ 2.2	147.4	0.6	6.9	▲ 38.2	19.5	0.0
学術研究、専門技術業 サービス業	158.3	▲ 0.5	149.6	▲ 0.6	8.7	2.2	19.2	▲ 0.2
宿泊業、飲食サービス業	98.3	▲ 16.7	95.1	▲ 14.7	3.2	▲ 50.3	14.8	▲ 3.4
生活関連サービス業、 娯楽業	73.1	▲ 44.4	72.6	▲ 40.0	0.5	▲ 94.6	13.0	▲ 3.3
教育、学習支援業	148.7	13.5	131.4	9.3	17.3	58.0	17.5	1.4
医療、福祉	147.0	1.0	141.0	0.8	6.0	9.6	19.1	0.4
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	152.6	2.2	129.2	1.0	23.4	8.6	17.7	0.1

図6 所定外労働時間の対前年比及び所定外労働時間指数の推移
(事業所規模30人以上) 平成27年=100



(3) 雇用の動き

- 平均月末常用労働者数の調査産業計は121,853人で、前年比0.2%減となった。このうち、パートタイム労働者数は25,120人で、パートタイム労働者比率は20.6%となり、前年と同水準となった。
- 常用労働者数の多い産業についてみると、医療・福祉は30,983人で、前年比0.7%増となり、製造業は28,408人で、前年比2.1%増、サービス業は13,420人で、前年比4.4%減となった。
- 平均月間労働異動率の調査産業計は入職率1.42%、離職率1.36%で、入職率が離職率を0.06ポイント上回った。

表6 産業別平均月末常用労働者及び平均月間労働異動率
(事業所規模30人以上・令和2年平均)

	常用労働者数	対前年 増減率				入職率	離職率	入職率 -離職率
			うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	対前年差			
調査産業計	121,853	▲ 0.2	25,120	20.6	0.0	1.42	1.36	0.06
建設業	6,187	▲ 1.6	126	2.0	0.0	1.12	1.05	0.07
製造業	28,408	2.1	1,496	5.3	▲ 0.3	0.81	0.75	0.06
情報通信業	1,690	2.4	78	4.6	0.2	0.75	0.47	0.28
運輸業、郵便業	6,642	2.1	1,501	22.6	1.5	1.67	1.11	0.56
卸売業、小売業	10,330	▲ 2.3	5,985	58.0	▲ 2.1	1.27	1.30	▲ 0.03
金融業、保険業	4,409	0.3	550	12.5	▲ 3.3	2.32	2.16	0.16
学術研究、専門技術業 サービス業	3,112	2.1	315	10.1	1.9	1.32	1.40	▲ 0.08
宿泊業、飲食サービス業	3,740	▲ 11.1	2,376	63.5	2.2	3.29	3.70	▲ 0.41
生活関連サービス業、 娯楽業	1,514	6.1	1,125	74.6	43.1	1.63	1.15	0.48
教育、学習支援業	8,683	4.1	1,807	20.8	▲ 4.6	2.98	2.34	0.64
医療、福祉	30,983	0.7	6,624	21.4	2.3	1.29	1.24	0.05
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	13,420	▲ 4.4	2,962	22.1	▲ 2.1	1.60	1.71	▲ 0.11

図7 常用労働者数の対前年比及び常用雇用指数の推移（調査産業計）
(事業所規模30人以上) 平成27年=100

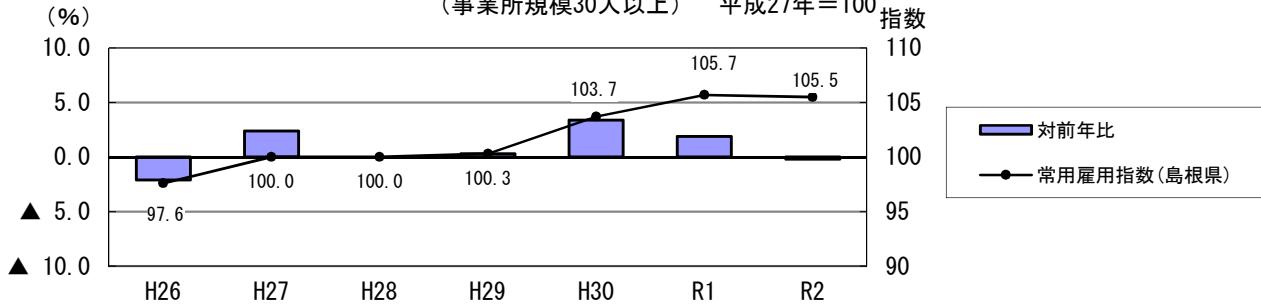
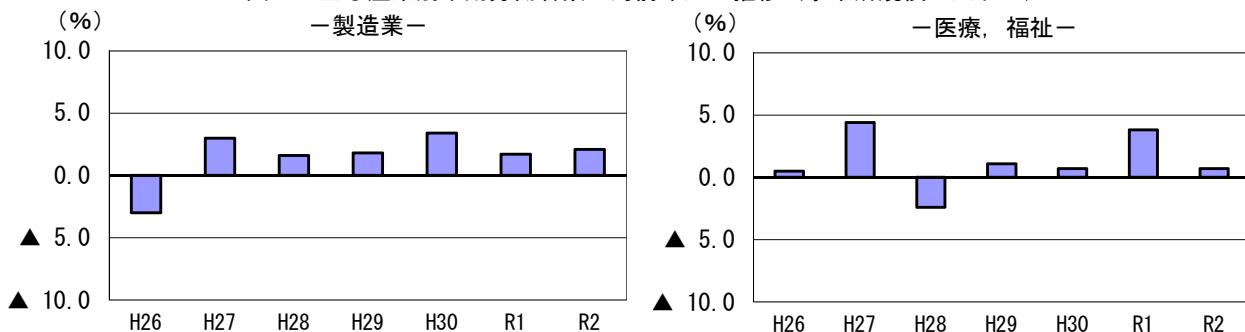


図8 主な産業別常用労働者数の対前年比の推移（事業所規模30人以上）



VIII (別表)毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類 (H22. 1~)				旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類 (H21年以前)			
大 分 類					大 分 類			
T L	調 査 産 業 計			○	T L	調 査 産 業 計		
C	鉱業，採石業，砂利採取業			○	D	鉱業		
D	建設業			○	E	建設業		
E	製造業			○	F	製造業		
中 分 類 ^{*3}	09・10 食料品製造業、飲食・たばこ・飼料製造業			○		09・10 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業		
	11 繊維工業			×		12 衣服・その他の繊維製品製造業		
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)			△		13 木材・木製品製造業(家具を除く)		
	21 窯業・土石製品製造業			○		22 窯業・土石製品製造業		
	22 鉄鋼業			○		23 鉄鋼業		
	26 生産用機械器具製造業			×		26 一般機械器具製造業		
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			▲		29 電子部品・デバイス製造業		
	31 輸送用機械器具製造業			○		30 輸送用機械器具製造業		
	その他 ^{*2}			×		その他		
F	電気・ガス・熱供給・水道業			○	G	電気・ガス・熱供給・水道業		
G	情報通信業			▲	H	情報通信業		
H	運輸業，郵便業			▲	I	運輸業		
I	卸売業，小売業			▲	J	卸売・小売業		
J	金融業，保険業			○	K	金融・保険業		
K	不動産業，物品賃貸業			×	L	不動産業		
L	学術研究，専門・技術サービス業			×	Q	サービス業(他に分類されないもの)		
M	宿泊業，飲食サービス業			×	M	飲食店，宿泊業		
N	生活関連サービス業，娯楽業			×	Q	サービス業(他に分類されないもの)		
O	教育，学習支援業			▲	O	教育，学習支援業		
P	医療，福祉			○	N	医療，福祉		
Q	複合サービス事業			▲	P	複合サービス事業		
R	サービス業(他に分類されないもの)			×	Q	サービス業(他に分類されないもの)		

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「○」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

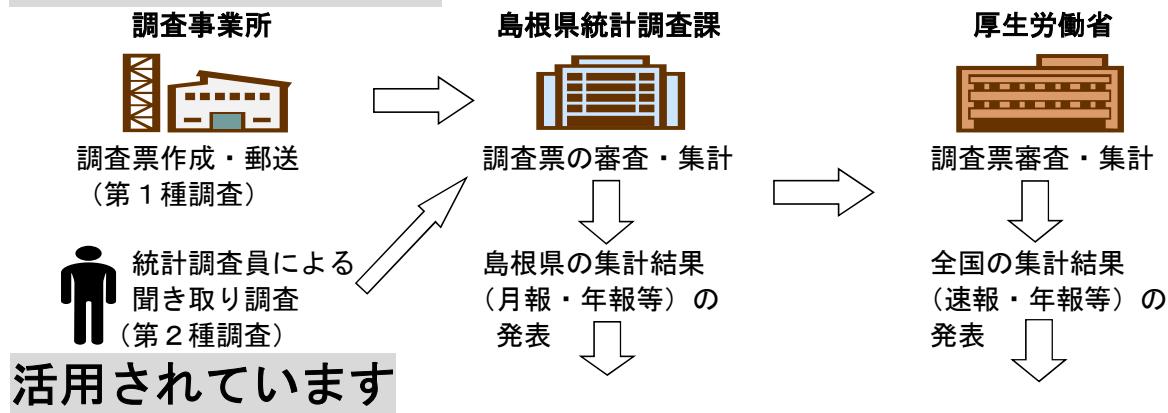
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載しておりませんが、表章(公表)

はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

- 大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
- 勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、



活用されています



労働時間短縮等国や都道府県の各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介（賃金水準・労働時間）



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース
<http://pref.shimane-toukei.jp/>